

azbil

azbilグループ企業活動報告書2010

azbil report 2010



ひとをシアワセにするために、オートメーションができること
「人を中心としたオートメーション」



株式会社 山武

目次

人を中心とした オート メーション

Page 1

ハイライト	2
ごあいさつ	4
トップインタビュー	5
特集	9

- ・ より良い地球のために

本業を通じた環境への貢献

- ・ より多くの働く人のために

海外市場への本格展開

事業概況

1

Page 15

2009年度(2010年3月期)の
事業概況ならびに今後の施策と展望について
各事業の担当役員が報告します。

事業概況	16
ビルディングオートメーション事業	18
アドバンスオートメーション事業	20
ライフオートメーション事業	22
国際事業	24
研究開発	26
知的財産	28

経営・社会

2

Page 29

azbilグループらしいCSRを目指し、
CSRを根幹にした経営の確立を目指しています。

azbilグループのCSR経営	30
コーポレート・ガバナンス	31
リスクマネジメント/コンプライアンス	32
役員の紹介	33
お客さまとのかかわり	34
地域社会とのかかわり	35
社員とのかかわり	36

環境

3

Page 37

環境憲章・環境方針に基づき、
azbilグループ全体で環境保全活動を
推進しています。

地球温暖化防止に向けて	38
マテリアルバランス	40
環境目的/目標と実績	42
エコマネジメント	44
エコプロダクト/エコサービス	45
エココミュニケーション	46

財務

4

Page 47

連結貸借対照表	48
連結損益計算書	50
連結株主資本等変動計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	52

会社概要/グループ企業	53
株式の状況	54

● 注意事項

本レポートに記載されている、山武の現在の計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた山武の経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見通しは、将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます。

- (1)山武を取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
- (2)海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
- (3)急激な技術革新やグローバル経済の進展の下で、市場において激しく競争し、顧客に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力など

なお、山武の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

- 財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

- azbilグループ内の企業名は「株式会社」及び「有限公司」を省略して記載しています。

azbil

azbil (Automation・Zone・Builder)は、「人を中心としたオートメーション」で、人々の“安心、快適、達成感”を実現するとともに、地球環境に貢献します」というグループ理念の象徴です。

ひとをシアワセにするために、オートメーションができること 「人を中心としたオートメーション」

azbilグループは、建物や、工場、生活の場で人々に「安心・快適・達成感」を提供するとともに、地球環境に貢献しています。

建物で



社会の持続的発展に求められる、建物における安心、快適、高い生産性、さらに環境負荷低減を実現します。

工場で



市況や外部環境の変化に対応する、工場や生産現場における事業力強化を、環境対策、省エネ、安全とともに実現します。

生活の場で



少子高齢化などが進むこれからの時代、地域や個人が安心できる暮らしに貢献します。



私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
私たちは、“人を中心とした”の発想で、私たちらしさを追求します。
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

ハイライト

3月31日に終了した事業年度

2009年度(2010年3月期) 連結決算の状況

厳しい事業環境下減収となりましたが、異なる市場構造を持つ3つの事業からなるポートフォリオが奏功し、減益とはいえ期初の利益目標を達成し、相応の水準を確保することができました。

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
事業年度：					
売上高	188,320	234,572	248,550	236,173	212,213
営業利益	13,514	17,313	20,484	17,832	12,384
当期純利益	9,795	10,646	10,709	9,524	6,242
設備投資	6,790	5,272	4,488	6,413	2,704
減価償却費	2,351	3,890	4,387	4,503	4,751
研究開発費	8,359	8,776	9,844	9,635	8,640
事業年度末：					
総資産	217,882	230,679	228,843	220,845	218,471
純資産	110,858	118,966	121,721	124,983	129,277
1株当たり情報：					
当期純利益(円)	132.52	144.71	145.63	127.87	84.52
純資産(円)	1,506.25	1,602.33	1,641.73	1,672.91	1,728.64
配当金(円)	50.00	50.00	60.00	62.00	62.00
財務指標：					
自己資本比率(%)	50.9	51.1	52.6	55.9	58.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.3	9.3	9.0	7.8	5.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.5	3.2	3.7	3.7	3.6
環境指標※：					
CO ₂ 排出量(トンCO ₂)	—	34,367	34,538	31,285	27,460
原単位(トンCO ₂ /億円)	—	14.7	13.9	13.2	12.9
廃棄物発生量(トン)	—	1,574	1,416	1,485	1,215
再資源化率(%)	—	99.3	99.1	99.0	98.9

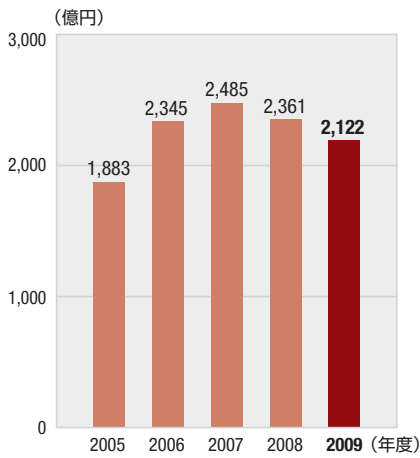
財務データの対象範囲： 山武及び連結子会社

CO₂排出量の対象範囲： 山武、山武商会、山武コントロールプロダクト、山武ケアネット、安全センター本社、金門製作所及びその国内連結子会社、山武瑞穂、ロイヤルコントロールズ、太信

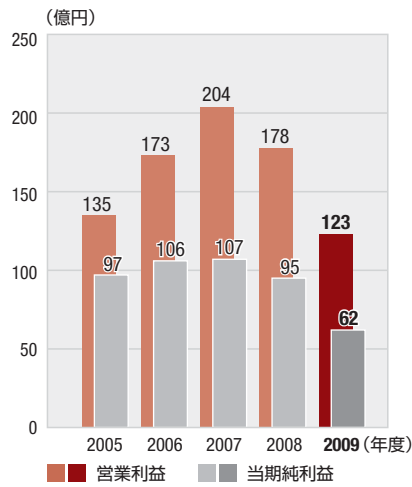
廃棄物発生量の対象範囲： 山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、山武瑞穂、太信

※ 環境指標は、2009年度にデータの対象範囲を拡大したため、遡及して数値を算出しなおしています。

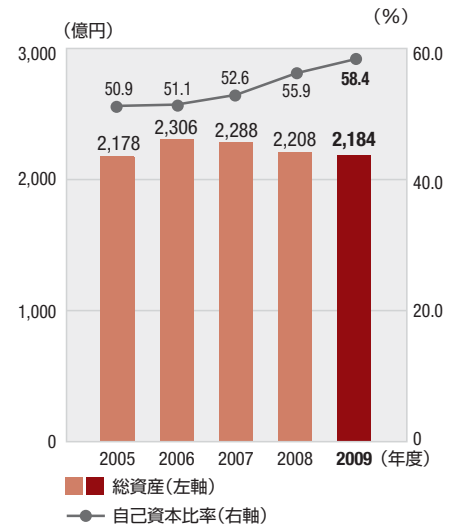
売上高



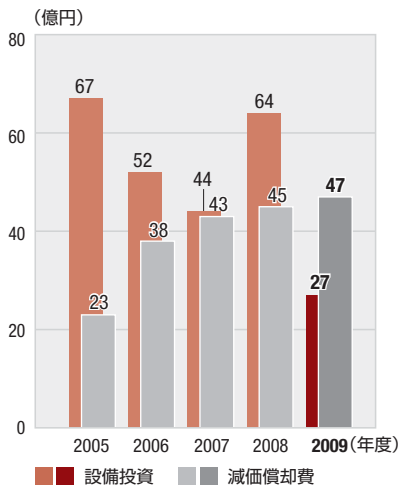
営業利益/当期純利益



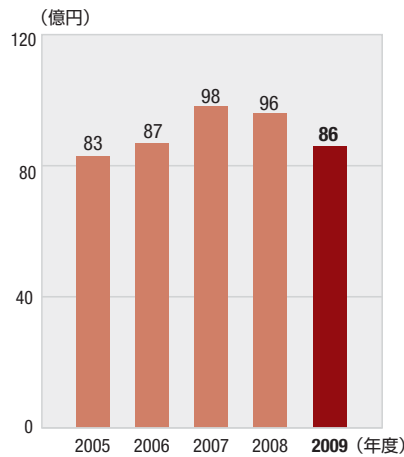
総資産/自己資本比率



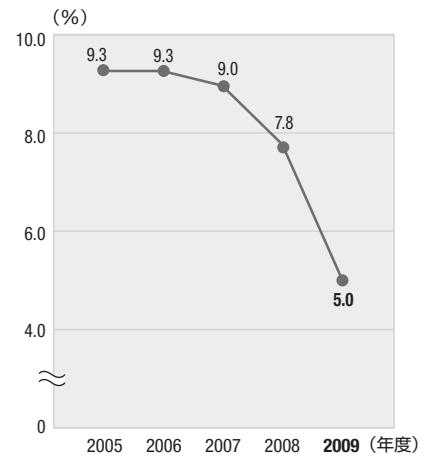
設備投資/減価償却費



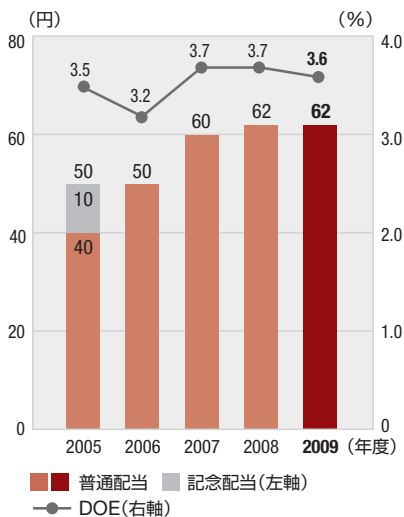
研究開発費



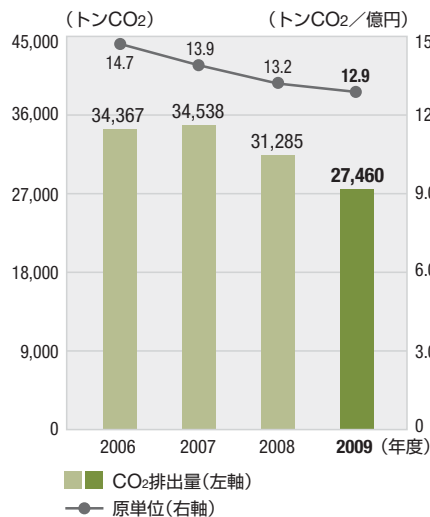
ROE



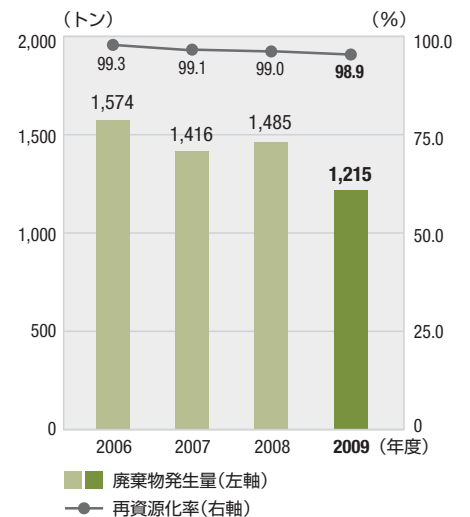
1株当たり配当金/DOE



CO2排出量/原単位



廃棄物発生量/再資源化率



ごあいさつ

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」を企業理念に、2004年度(2005年3月期)を起点に2013年度(2014年3月期)を最終年度とする長期目標を設定、その実現に向けて段階的に中期計画を展開しています。2007年度(2008年3月期)からの3カ年は、「基盤を確たるものにする期」と位置付けた中期計画に取り組み、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)の各事業領域で、経営基盤や体質の強化に向けた事業構造・業務構造の変革にグループを挙げて取り組んできました。

本中期計画の業績目標については、2008年度(2009年3月期)後半からの世界的な経済不況の影響を受けて、当初の目標は修正せざるを得ない状況となりましたが、基盤の強化という観点では、生産性やazbilグループならではのソリューション提供力の向上など、着実に前進することができたと考えています。

2010年度(2011年3月期)からは「発展期」と位置付けた新たな4カ年の中期計画が始っています。これまでに強化してきた経営基盤をベースに、お客さまの現場の課題解決に一層貢献できる企業グループを目指していきます。

株主の皆さまやお客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

2010年7月

株式会社 山武
代表取締役社長

小野木 聖二

トップインタビュー



「基盤を確たるものにする期」の最終年度であった2009年度(2010年3月期)の施策及びこの3カ年の中期計画の総括についてお聞かせください。

厳しい事業環境だからこそ、azbilグループ全社員が危機感を持って、各種施策を着実に実行し、中期計画の目標である「基盤強化」については大きく進展させることができました。

2009年度の事業環境は、国内においては生産や輸出に回復の動きが見られたものの、一部の市場を除いて設備投資は低調に推移し、また海外においても同様な傾向が見られたほか、円高の影響もあって総じて厳しい状況でした。残念ながらプラントや工場などの生産現場向けに製品・ソリューションを提供しているアドバンスオートメーション(AA)事業への影響は大きく、AA事業の収益は大幅に落ち込む結果となりました。しかし、主にオフィスなどの商業建物向けに空調自動制御などの製品・サービスを提供しているビルディングオートメーション(BA)事業や、ガス・水道メータの販売、介護・健康支援などの

サービスを展開するライフオートメーション(LA)事業への景気悪化の影響は相対的に軽微にとどまりました。

2009年度の連結業績は、厳しい事業環境下、売上が前年度比10.1%減少の2,122億円、営業利益は前年度比30.5%減少の123億円、当期純利益は前年度比34.5%減少の62億円となりましたが、異なる市場構造を持つBA、AA、LA、これら3つの事業からなるポートフォリオが奏功し、利益面では、期初の計画に対して目標を達成し、相応の水準を確保することができたと考えています。

「変革の年」と位置付けた2009年度は、グループの強みであるサービス機能の融合・強化や生産変動への対応力を高める生産体制の再編・集約など、「基盤を確たるものにする期」の総仕上げの年として、施策内容の幅、深さ、スピードを飛躍的に高めた展開を推し進め、抜本的な体質改善を図りました。2008年度(2009年3月期)に引き続き、事業環境は容易に回復しないとの危機意識をグループ全社員で共有し、一層の体質強化に向け、コスト構造の改革はもとより、成長市場である環境関連分野をはじめとしたソリューション提供領域の拡大にも積極的に取り組みました。この結果、持続的な成長にとって重

要な要素である生産性やグループ全体の力を有機的に結合・活用した課題解決能力の向上について、想定以上の成果を出すことができた実感しています。

これまで一貫して取り組んできた3つの創造、すなわち「気持ち創り(新しい企業文化の創造)」「働きの創造(業務構造の変革)」「商いの創造(事業構造の変革)」の実践が、かけがえのない財産になっており、今後のazbilグループの発展に大きな力となるものと確信しています。

「発展期」と位置付けた新中期計画の全体像を教えてください。

azbilグループならではの商品とサービスを通してお客様の現場の課題解決に貢献し、さらなる発展を目指していきます。

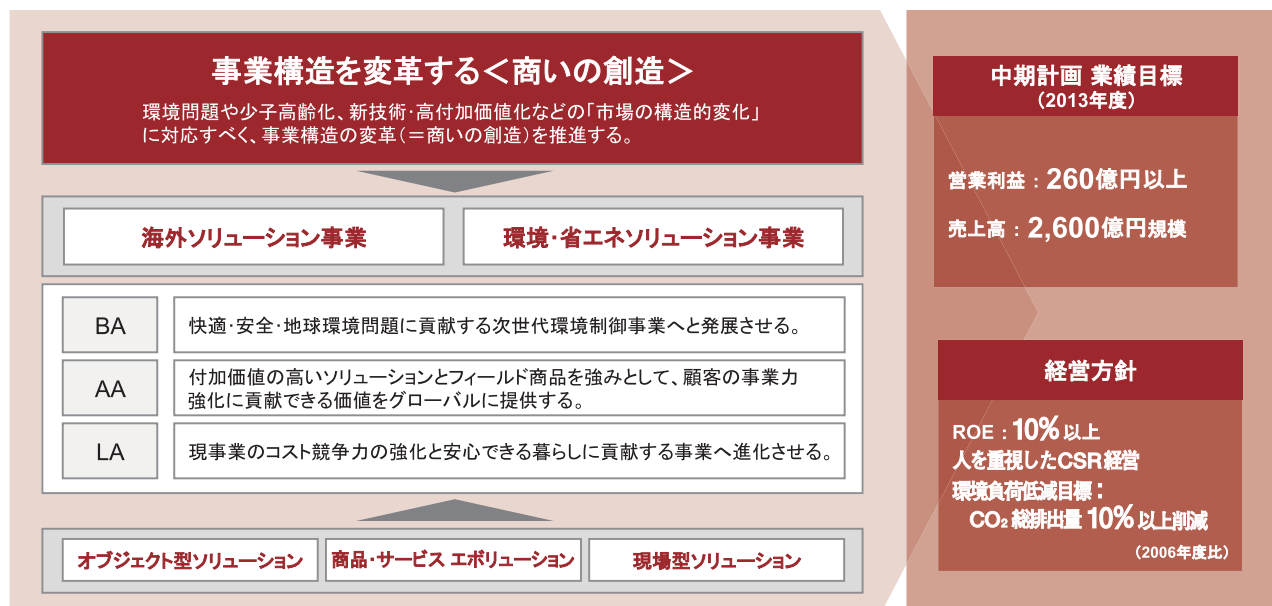
前中期計画で「気持ち創り」、「働きの創造」について一定の成果を上げることができた一方で、「市場の構造変化に伴う事業環境の変化」が想定以上の速さで進み、それへの対応が喫緊の課題であるとの認識から、「発展期」では、その対応策となる「商いの創造」に重点

的に取り組み、「海外展開」、「環境・省エネ」を切り口にビジネスのあり様を変革していきます。

「海外展開」は、azbilグループの持続的な成長を実現するにあたり、新たな成長領域を確保しつつ、顧客満足度を向上するという観点から非常に重要です。お客様のライフサイクルに合わせたazbilグループならではのソリューションを提供するため、これまで現地法人の設立をはじめとする基盤強化を着実に進めてきました。

実は、azbilグループには、アジア地域を中心に、1980年代から1990年代に納入した既設システムを利用されているAA事業などのお客さまが数多くいらっしゃいます。これらのお客さまのシステム更新需要を確実に捉え、更新に伴うコストやリスクを最小限にとどめることを可能とする「商品・サービス エボリューション(継続的進化)」や各種のシステム・現場機器からエンジニアリングサービスまでをお届けする「現場型ソリューション」など、私たち独自の様々な課題解決策を提供することで、azbilグループの優位性を最大限に発揮していきます。今後、国際事業については、アジア各国をはじめとした新興国を中心に、従来のプロダク

「発展期(2010年度～2013年度)」中期計画の全体像



ト販売事業に加えて、製品導入後のアフターサービスまでを含むソリューション事業を拡大していきます。

「環境・省エネ」については、BA事業を中心に、その豊富な実績から構築されたデータベースを活かした解析・環境負荷(CO₂)低減提案から、実際の運用・サービス提供に至るまで一貫した体制で差別化を図ります。近年、特にオフィスビルなどのCO₂排出量の増加が問題視されており、2010年4月から改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)や東京都環境確保条例がCO₂削減の実施期間に入ったこともあって、BA事業分野において省エネルギー改修工事の需要が増大しています。これらの環境関連需要を確実に捉えて業績を伸長させるとともに、これまでに培ってきた環境関連ソリューションの提供を通じて、快適・安全・地球環境に貢献する次世代環境制御事業の確立を目指します。

これらの方針の下、2010年度(2011年3月期)からの「発展期」では、2013年度(2014年3月期)の業績目標を営業利益260億円以上、売上高2,600億円規模に設定し、これを通過点として、早期に営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模を目指します。

「発展期」においてもCSR経営の推進を掲げていますが、azbilグループのCSRの考え方について教えてください。

持続的な企業価値の向上につながる、本業を通じた積極的なCSR分野における取組みに力を入れていきます。

azbilグループでは、コンプライアンス(企業倫理・法令遵守)、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスなど、azbilグループが社会の一市民として果たさなければなら



ない基本的責務の遂行を「基本的CSR」として位置付けています。とりわけ地球環境への配慮はazbilグループにとって重要なテーマであり、企業活動におけるCO₂排出量削減をはじめとする環境保全活動にグループ一丸となって取り組んでいます。この「発展期」においても、企業活動における環境負荷低減を経営目標の一つとして取り上げ、2013年度までにazbilグループのCO₂総排出量を2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減することを目指しています。

他方、「積極的CSR」として、事業の強みを活かした“本業を通じての社会貢献”や“自主的な社会貢献活動”にも取り組んでいます。これらは、影響範囲も広く、持続的な企業価値の向上を図る上で必要不可欠です。製品とサービスを融合させた付加価値の高いソリューションを提供し、お客さまの課題解決に向けた取組みを強力に支えていきたいと考えています。「発展期」では、本業を通じた「積極的CSR」への取組みに、より一層力を入れていきます。

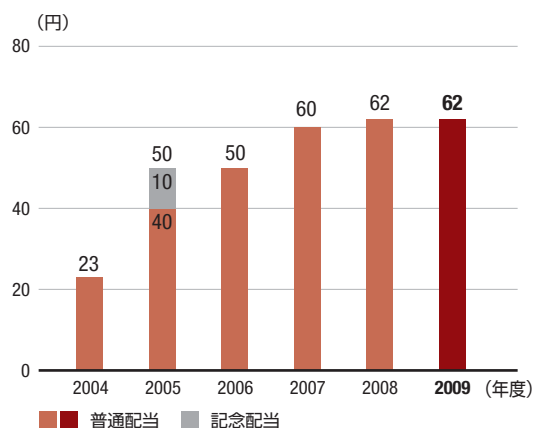


極めて厳しい事業環境が見込まれる中、2009年度(2010年3月期)は配当水準を維持されました。2010年(2011年3月期)度は増配の予想を出されています。株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主重視の姿勢を貫き、株主への利益還元の維持・向上に努めていきます。

azbilグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準と、将来の事

1株当たり年間配当金



業展開及び企業体質強化のための内部留保などを総合的に勘案した上で、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としています。

2009年度は、減収減益の厳しい結果となりましたが、株主の皆さまへの安定的な利益還元を重視し、期末配当を1株当たり31円とさせていただきます。これにより、2009年度の年間配当金は、中間配当31円と合わせて前期と同額の1株当たり62円となりました。

2010年度は、依然として事業環境に不透明さが残りますが、業績回復の見通しを踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を進めるべく、1円増配の1株当たり63円の年間配当を予想しています。

「発展期」のazbilグループが目指す姿と小野木社長の想いをお聞かせください。

人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、世界トップクラスのオートメーション企業グループの仲間入りを果たします。

2004年度(2005年3月期)を起点に10年にわたる私たちの計画は、いよいよ最終段階に入りました。100年に一度といわれた世界的な経済不況という想定外の事態に見舞われたこともあり、順風満帆とはいきませんでしたが、逆に危機感の共有がグループの経営基盤をより強くしたという実感があります。

これからの4年間で、「商いの創造」により磨きをかけて、日本のみならず、アジアやその他地域において、“人と技術が協創するオートメーション世界の実現”に注力し、azbilグループならではの価値を提供し続けることによって、必ずや名実ともに世界トップクラスの企業グループの仲間入りを果たします。

株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、着実に進化し続けるazbilグループの今後の発展にご期待ください。

特集

より良い地球のために

本業を通じた環境への貢献

より多くの働く人のために

海外市場への本格展開



株式会社 山武
アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部国際営業2部
日南山 雅和

オートメーションという基幹技術をもとに、人々の「安心、快適、達成感」を追求するazbilグループ。

中期計画「基盤を確たるものにする期」では、経営基盤の強化が順調にすすみました。

ここでは、新中期計画「発展期」のキーワードである「環境」、「海外」の切り口から、azbilグループの取組みをご紹介します。

環境問題を製品・技術とサービスで解決す

地球温暖化防止に向けた規制の強化

異常気象が頻発し、大気中のCO₂濃度増加による温室効果との関係が議論されています。大規模な気候変動は私たちの生活や企業活動に大きな影響をもたらすリスクとして、もはやすぐに取り組みねばならない身近で喫緊の課題となっています。このような状況の中、日本政府は2009年の気候変動首脳会合で、大幅なCO₂削減目標に取り組むことを世界に対して表明しました。今後、様々な取組み、規制の強化が見込まれます。大規模な建物や工場については、これまでも厳しい取組みが行われてきましたが、2010年4月からは改正省エネ法^{*1}や東京都環境確保条例が施行され、一段と厳しい規制が課されるようになりました。

オフィスの空調効率化で大きな効果

工場などの工業分野が消費するエネルギーが日本全体の消費量に占める割合は約45%と大きいものの、様々な省エネ対策が進んでおり、消費量の伸びは軽微です。一方、民生分野(家庭部門、業務部門)が占める割合は約31%ですが、その消費量は年々増加しています。業務部門における消費量拡大の要因の一つは、再開発などによる大型ビルの増加です。個々の建物での省エネの取組みは進んでいるものの、棟数増加による総面積の拡大やデータセンターに代表されるIT対応などにより、そのエネルギー消費総体が増加しました。

オフィスに代表される業務用ビルのエネルギー消費のうち、約40%は空調が占めます。このため、エネル

より良い地球のために

本業を通じた環境への貢献

地球温暖化問題がクローズアップされる中、azbilグループは、ビルディングオートメーション事業で長年培ってきた様々な製品・技術・サービスを駆使し、本業を通じて環境保全に貢献するとともに、この社会的ニーズを好機とし、事業の拡大を実現していきます。

事例

株式会社バンダイナムコ
ホールディングス 様



使用エネルギー総量を一元管理、法対応に向けた万全の体制を整備したい

株式会社バンダイナムコホールディングスでは、改正省エネ法^{*1}や拠点のある自治体独自の環境条例に向けた対応などを適正に行っていくため、各事業所で使用するエネルギーの総量を正確に把握することが必要と考えていました。しかし、グループ傘下の事業所は国内で450カ所以上あり、作業の効率化とデータの正確性担保が課題でした。

これらの課題解決にあたって、当初は

るazbilグループ

ギーの使用状況を正確に把握し適切な施策を打つこと、特にビルディングオートメーション・システムの更新時に、より高効率な空調設備やシステムを導入することで、省エネ、ひいては環境負荷(CO₂)低減に大きな効果を期待することができます。

環境負荷(CO₂)低減への貢献と事業拡大の同時実現

1990年代前半、バブルと呼ばれた頃に建てられたオフィスビルなどは築15年から20年を経過し、その頃納められた数多くのシステムが更新の時期を迎えています。また、規制強化により、大規模建物の所有者はもとより全国規模で事業所を展開する事業会社も規制の対象となり様々な対応を迫られています。

azbilグループは、国内のビルディングオートメーションの分野において高いシェアを有しており、長年にわたる数多くの納入実績があります。前述のようなお客さまのニーズや課題にお応えするため、CO₂排出総量を把握するASP (Application Service Provider) 型サービスから建物の使用エネルギー状況などを把握するBEMS、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するESCO事業、そして排出量取引に至るまで、現場での数多くの実績と経験に裏付けられた多彩なメニューを用意しています。私たちazbilグループは、ビルディングオートメーションのパイオニアとして、本業を通じて環境負荷(CO₂)低減を実現し、社会の持続的成長への貢献と私たち自身の事業拡大を同時実現していきます。

azbilグループが目指す未来

地球環境の保全は、全人類が当事者として取り組んでいかなければならない最も重要な課題であり、その実現には一つひとつの現場での地道でたゆまぬ取り組みが必要とされます。私たちは、まさしくその現場で、環境問題の解決に貢献できる様々なソリューションを持っています。「人を中心としたオートメーション」によって、美しい地球を未来の人類に残していきたいと考えています。

株式会社 山武 ビルシステムカンパニー
環境ソリューション本部 環境マネジメント推進部
柴田 哲也

パッケージタイプのソフトウェア導入を考慮おられましたが、初期投資が膨大ななどの問題があったため、単年度契約での利用が可能で、自社でのサーバー導入が不要であるなど、コストや導入期間の面で大きな利点のある山武のASP型のサービス「CO₂マネジメントシステム」をご採用いただきました。

「法改正や換算係数の変更などに応じて随時バージョンアップされる点が大きな魅力」「種類の違うエネルギーであっても同じ単位で各事業所を比較することができ、一層の省エネ意識醸成

につながっている」「事業所の形態や設備などによってどのようにエネルギー効率が変化するかという因果関係を分析することも可能となり、具体的な省エネ対策も検討しやすくなった」など、導入の効果を実感したお言葉を頂戴しています。

※1 改正省エネ法

従来の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(通称:省エネ法)を改正し、2010年4月から施行された法律。エネルギー使用量の把握と管理の対象が工場や建物単位から、事業所を統括する企業全体に拡大され、エネルギー使用量が1,500kl/年以上の企業は、2009年4月以降、本社や事業所、支店、営業所、店舗といった企業全体でのエネルギー使用量の把握と管理が必要となっている。



さらなる成長を求め海外市場へ

国内市場の成熟と 海外市場への本格展開

azbilグループの売上高の多くを占める国内市場において、ビルディングオートメーション(BA)事業及びアドバンスオートメーション(AA)事業はともに、日本社会の成熟化を背景に産業としての成熟を迎えつつあります。この変化に対応し、むしろ社会構造の変化を事業機会の創出につなげるべく、新しい事業モデル開発と新事業領域の開拓に取り組んでいます。一方、海外に目を向ければ、アジアはもとより中近東や南米など、市場として今後さらに成長が見込まれ、活発な設備投資が期待できる地域が数多く存在しています。

azbilグループは、さらなる成長を実現すべく、国内で培った100年におよぶ実績と経験を活かし、海外市場への展開を本格的に推進しています。

海外体制の拡充を進め ソリューションサービス事業を強化

azbilグループとしての海外事業展開は、1960年代に遡ります。当時は米ハネウエル社との提携関係にあり、AA事業においては、同社と共同開発したシステムや山武(当時山武ハネウエル)が独自に製造していた自動調節弁、各種のフィールド機器をプラントメーカーなどを通じて納入していました。

1997年に米ハネウエル社との契約を変更した後は、アジアを中心に現地法人を設立し、各種の自動調節弁やフィールド機器の販売を中心に事業を展開してきました。しかしながら、海外のお客さまのご要望は地域やその事業内容によって多種多様です。こうしたお客さまのご要望に的確にお応えし、グループとして成長していくために、ソリューションサービス事業のさらなる強化

より多くの働く人のために

海外市場への本格展開

国内の市場が成熟を迎えつつある中、azbilグループは、さらなる成長を実現するために、大きなニーズが存在する海外市場への展開を推進しています。過去の納入実績を基点に、グループの総合力を最大限に活用して成長を実現していきます。

(インドネシア国営石油会社)

事例 プルタミナ社様

チラチャップ製油所
パラキシレン生産システムDCS*1更新

製油所全体を今後15年間安心して任せられるパートナーが欲しい

今回のプロジェクトにおけるお客さまのご要望は、パラキシレン生産設備における従来のDCS操作性を継承し、かつDCS更新期間をできるだけ短くするという「システムの更新リスク・コストの最小化」に加え、今後15年間安心して使えるような万全のサポート体制でした。また、将来的には製油所全体の効率化を任せることのできる

を進めています。ソリューションサービス事業は、特定の製品を単に販売するのではなく、お客さま個々の課題を解決するために、様々な製品を組み合わせ、そこにアプリケーションという付加価値を加える事業です。azbilグループはこの事業展開に必要な現地法人及び国内からの支援体制を強化し、エンジニアリング体制の拡充、メンテナンスセンターの設立などをこの10年間で着実に進めてきました。

当社製品をご採用いただいている 既存のお客さまのリニューアル需要 を戦略的に攻略

ソリューションサービス事業を加速・展開するにあたって大きな資産となるのが、現在全世界で10,000システム以上が稼働するAA事業の納入実績です。

1990年代に納められ更新時期を迎えるシステム製品がアジア地域を中心に数多く存在しています。納入されたシステムについては、既設のアプリケーションソフトウェアを熟知しているazbilグループによるシステム更新が、お客さまにとっても更新費用・リスクを最小限におさえ、かつシステムからフィールド機器まで、きめの細かいazbilグループならではのサービスを楽しむことができるというメリットがあります。そのソリューションの一つとして、お客さまで稼働中のプラントシステム全体(フィールド機器～分散型制御システム～操業支援システム)を、既設のシステムを最大限活用しながら継続的に進化させていくazbilグループ独自のプログラム azbil global evolution program (AEP)を提供しています。本プログラムは、エボリューション(Evolution)アプローチの手法を取り入れた、お客さまで稼働中のプラントの長期

P.14へ >>

azbilグループが目指す未来

日本国内で展開してきたソリューション事業で蓄積した経験とノウハウを活かし、海外でも総合的なソリューション事業を強化・展開することで、ワールドワイドでより多くの働く人のために「人を中心としたオートメーション」すなわち、より安全で、より快適で、より達成感を感じられる場を提供していきたいと考えています。

アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
Industrial Automation Division
Director

Bugi Santoso

パートナーを求めておられました。

azbilグループは、お客さまの現場における真のニーズが何かを探り、その最適な課題解決策を提案するために、お客さまとのディスカッションを続け、グループの総力を結集して提案をまとめました。特に、azbilグループが1995年から1998年にかけて、デボトルネッキングプロジェクトで製油所全体を運転を継続しながらDCS化した実績や、ユーティリティの省エネ化に最適なソリューションアプリケーション

パッケージU-OPTで製油所全体の効率化を提案したことなどを大きく評価していただきました。今回更新対象となったシステムは、1991年にazbilグループ(当時山武ハネウエル)がプラントメーカー経由で納めたものです。過去の納入実績を足がかりに、グループの総合力を最大限に活用して新たなビジネスにつなげた象徴的なプロジェクトです。

※1 DCS
Distributed Control System
(分散型制御システム)



特集

安定操業を支援するプログラムです。対象となるシステムの中には、米ハネウェル社との契約変更の時点においてメンテナンスなどが同社に移管されていたものもありますが、あらためてazbilグループとしてシステム更新を請け負うことにより、メンテナンスまでを総合的に対応し、お客さまが安心してプラントを運転できるようきめの細かいソリューションサービスを提供していきます。azbilグループの海外展開は、過去の納入実績という資産を活かし、それを基点にお客さまと一体になったソリューションビジネスの展開を図っていくこととなります。

新設プラントを計画のお客さまには デジタルフィールドソリューション を提供

azbilグループは、さらなる成長に向け、既設プラントのシステム更新で築いた実績・信頼をベースに、新規建設プラント・工場案件の受注拡大を図っていきます。海外の新規プラントには各種規格が存在しますが、現場計器からシステムまでazbilグループではワールドワイド標準で対応できる機器を取り揃えています。

azbilグループは、海外におけるAA事業の拡大に向けて、お客さまの現場で生まれる様々な課題を解決できるソリューションプロバイダーとして、製品ラインナップからアフターサービスまで、現地法人と一体になった体制でお届けしていきます。

海外市場への本格展開

azbilグループ海外拠点



事業概況



株式会社 山武
ビルディングオートメーションカンパニー
ファシリティマネジメント本部
ファシリティマネジメント営業部
村田 一平

新中期計画「発展期」では、事業構造の変革を推し進め

BA事業：次世代環境制御の確立

AA事業：グローバルでの価値提供

LA事業：生活の安全・安心への貢献

を目指しています。

ここでは、各事業の市場環境と実績、今後の展望についてご紹介します。

1

2

3

4

事業概況

売上高／売上高構成比率

事業概要

事業対象

BA

ビルディング
オートメーション事業

966 億円
45.2%

ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリングサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

- オフィスビル
- 工場
- 研究所
- クリーンルーム
- 病院
- 電算センター
- 官公庁建物
- 学校
- ホテル
- デパート
- ショッピングセンター など

AA

アドバンス
オートメーション事業

769 億円
36.0%

素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産にかかわる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客さまの新たな価値を創造します。

- 石油化学・化学
- 上・下水道
- 石油精製
- 電力・ガス
- 鉄鋼
- 紙パルプ
- 船舶
- 半導体／半導体製造装置
- 電機／電子部品
- 工作機械
- 自動車
- 薬品
- 食品／包装
- 工業炉・恒温装置
- 家庭用・商業用住宅機器 など

LA

ライフ
オートメーション事業

347 億円
16.3%

建物・工場・プラント市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人々による行き届いたサービスを、ガス水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、人々のいきいきとした暮らしに貢献します。

- ガスメータ、水道メータなどの計量器、流量計、計装システム
- 住宅向け空調
- 高齢者介護(予防)
- 高齢者生活支援
- 中高年疾病予防 など

国際事業

145 億円
6.9%

国内で蓄積した技術・ノウハウを活かし、グローバルにビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を展開しています。アジア地域を中心に海外現地法人・事務所、生産工場、メンテナンスセンターを世界13カ国、26カ所に配備し、地域ごとに異なるお客さまの課題やニーズに応じて最適なソリューションを提供しています。

- 国際事業(海外売上高)は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上の集計であり、間接輸出は含んでいません。

※ 各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれています。

16 azbil Group

主な製品・サービス

- ビルディングオートメーションシステム
- ユーザーズオペレーション機器
- コントローラ
- センサ
- バルブ、アクチュエータ
- セキュリティシステム
- 予防保全サービス
- 総合エネルギー・マネジメントサービス
- 総合ビル管理サービス
- 省CO₂ソリューション など

ビルディングオートメーションシステム



建物を総合的に管理し、最適環境と省コストを実現するシステム。用途や規模に合わせた自在なシステム構築が可能。

セキュリティシステム



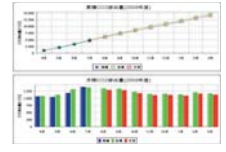
セキュリティ情報や入出情報を集中管理するシステム。ビル管理システムとの統合により、管理・警備業務の効率化を実現。

インテリジェントコンボ™



マイコンを内蔵したセンサ、ダンパ、バルブなどの制御端末。今まで不可能だった制御現場特有の情報を収集。

CO₂マネジメントシステム



事業者全体の温室効果ガス排出総量の把握・管理を支援するインターネットサービス。

- 監視制御システム
- ソリューションパッケージ
- フィールド機器
- バルブ、アクチュエータ
- 調節計
- 記録計
- センサ、スイッチ
- 燃焼安全制御機器
- 電子式エアクリーナ
- 設備診断機器
- 保守サービス など

監視制御システム



大規模システムから現場の運転監視システムまで、生産設備の規模・状況に応じたオープンかつ高信頼なシステム。

調節計



生産現場で稼働する装置や設備などを常に最適制御する調節計。多彩な用途に対応するラインナップを展開。

スマート型フィールド機器



マイコンを内蔵した高機能機器。流量計、温度計、バルブ、ポジション、差圧発信機などをラインナップ。

センサ、スイッチ



生産現場で確実な検出を実現するセンサ、スイッチ。耐環境性に優れ、あらゆる課題に応える豊富なバリエーションを用意。

- 各種ガスメータ・安全保安機器・供給機器・システム機器、各種水道メータ、流量計 など
- 住宅向け全館空調システム
- 生活支援サービス
- 介護支援サービス など

都市ガス事業 LPガス事業



ガスメータのほか、ガス警報器、ガス自動遮断弁など安全保安機器、圧力調整器ガバナーなどを供給。

水道器事業



生活を支える老舗のノウハウで、水道水の正確な計量と環境及び安全に配慮した製品を提供。

生活支援



一人暮らしの高齢者などの緊急対応、健康管理サポート、介護予防サービス、疾病予防サービスなどを提供。

介護支援

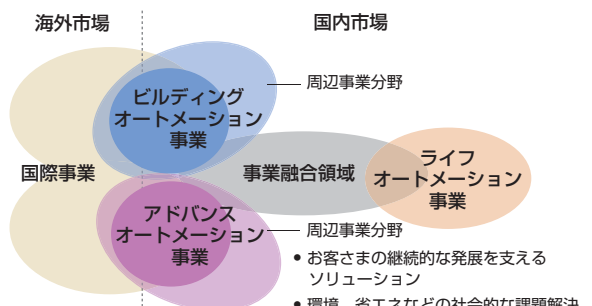


居宅介護支援、介護サービス、介護相談などを実施。介護用品の販売やレンタル、グループホームなども展開。

基幹事業構造

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

それぞれに市場の特性が異なるこれら3つの事業を組み合わせ、シナジーにより融合領域を拡大することで、グループの持続的な成長を支えています。



事業概況

BUILDING AUTOMATION BUSINESS

ビルディングオートメーション事業

業況サマリ

過去に納入したシステムの更新やメンテナンスの需要が多くを占める当事業の2009年度（2010年3月期）業績は、景気低迷の影響は受けたものの底堅く推移しました。この結果、売上高は966億円と、前年度比3.7%の減少にとどまりました。一方、営業利益は、今後の事業拡大に向けたサービス部門の人員強化などの諸施策を実施したことにより、前年度比11.9%減少の115億円となりました。

事業環境

2009年度は世界的な経済不況下、各企業が徹底的な設備投資の抑制・凍結を実施したため、生産施設向けの空調制御システムの販売は影響を受けましたが、オフィスなどの商業建物向けの市場は、異なる景気サイクル下にあるため底堅く推移しました。

また、2010年度（2011年3月期）からは、「改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」や「東京都環境確保条例」といった環境負荷（CO₂）低減に関する規制が、実際の排出量削減の実施期間に入ることから、今後も建物のライフサイクルを継続的に支援する既設建物向け事業やサービス事業の事業環境は底堅く推移することが期待されます。

2009年度（2010年3月期）のレビュー

国内市場においては、工場向け空調制御システムの需要は低迷しましたが、民間オフィス向けの需要は、賃料の下落、空室率の上昇など、市況の悪化による投資マインドへの影響があったものの、大都市圏を中心に底堅く推移しました。

こうした状況下で、新規建物向けの市場においては、特に2008年度（2009年3月期）に大規模な生産施設の完工があったこともあり減収を余儀なくされましたが、既設建物市場向けの事業及びサービス事業においては、市況悪化の影響は否めないものの、環境関連規制の強化を背景としたCO₂排出量低減・省エネ提案の強化や市場拡大の取組みが奏功して増収となりました。

海外においては、現地法人によるローカル市場の開拓が着実に成果を上げてきていますが、世界規模での景気悪化の影響、日系企業の投資冷え込みや円高の影響により売上高は減少しました。

今後の展望

2010年度は、新規建物市場の回復が見込まれることに加えて、改正省エネ法などのCO₂削減実施期間に入ることから、既設建物市場及びサービス事業においても堅調な業績が期待できます。このため、新中期計画「発展期」初年度として幸先の

“ 環境負荷（CO₂）低減ニーズの拡大によるビジネス機会に、azbilグループならではのソリューションを提供し、次世代の環境制御事業へと発展させます。 ”

株式会社 山武
取締役 執行役員専務
ビルシステムカンパニー社長

斉藤 清文

良いスタートを切ることができると考えています。

特に環境負荷(CO₂)低減を目的とした規制強化による新たな事業機会については、これを確実に捉え、業績拡大へと結びつけるため、3万システムを超える国内随一の納入実績と経験をもとに、エネルギー管理データの可視化と事例データベースの分析に基づく提案を行います。さらに施策実施にあたっての商品の供給から現場でのサービスまでをお届けする、azbilグループならではの環境・省

エネソリューションを展開し、差別化を図ります。

また、成長著しい海外においては、国内実績を強みに、従来からの日系工場向け空調に加えて、現地ローカルビル市場の開拓を進めることで事業展開を加速させます。私たちは、快適さと省エネという相反する要件を、azbilグループの技術と人で実現し、「快適・安全・地球環境に貢献する次世代環境制御事業」の確立を目指していきます。

熱源設備の更新と省エネ施策により 目標を上回る約19%の省エネ率を達成



山口朝日放送株式会社 様

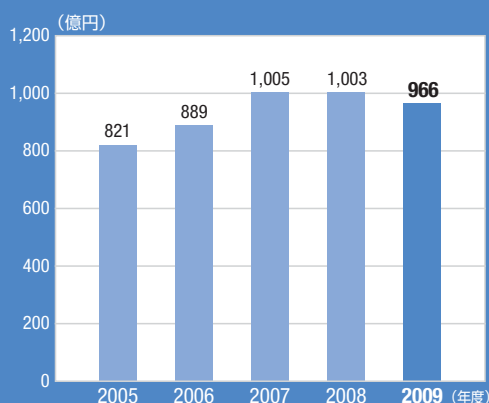
環境問題への真摯な取り組みを実践してきた同社は、熱源機器の更新を機に、より高い省エネ効果を目指し、ビル全体の省エネ施策を実施。中央監視装置として建物管理システム savic-net™ FXを導入し、空調制御の運用を改善。同時に、流量計測制御機能付電動二方弁ACTIVAL™によって、各フロアに設置された空調機ごとの冷水/温水の流量を計測、無駄のない流量を供給するなど先進的な省エネに取り組みました。その結果、省エネ率約19%、コスト削減率37%以上を実現しました。

熱源の改修に加え、制御の見直しや運用改善、NEDOや環境省の補助金制度の活用など、azbilのノウハウを活かした提案に評価をいただきました。エネルギーやコストを抑えることがお客さまの中でも話題となり、お客さまの省エネ施策の浸透にも役立つことができました。環境ビジネスに携わる者として、常にお客さまと目線を合わせ、ともに課題解決に力を注ぐことが、顧客満足、ひいては社会への貢献につながると考えています。

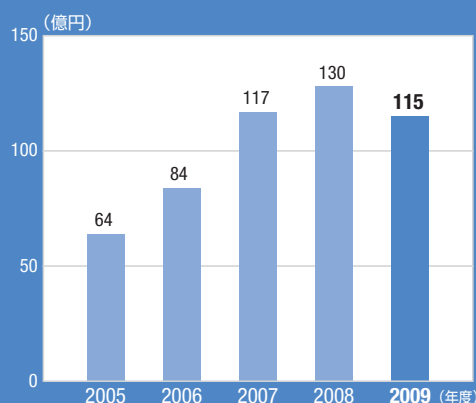


株式会社 山武 ビルシステムカンパニー
中四国支店 営業部
樋上 則幸

売上高



営業利益



事業概況

ADVANCED AUTOMATION BUSINESS

アドバンスオートメーション事業

業況サマリ

2009年度(2010年3月期)は、一部市場で回復が見られたものの、全体としての設備投資の回復の足取りは鈍く、厳しい事業環境となりました。この結果、当年度の売上高は769億円と前年度に比べて17.8%の減少となりました。営業利益は、徹底した経費支出の削減に加え、大幅な固定費の削減を進めましたが、減収の影響が大きく、前年度比88.9%減少の5億円となりました。

事業環境

アドバンスオートメーション(AA)事業は、石油や化学といった素材関連産業から自動車や電機などの加工組立型産業に至る幅広い産業分野において、工場やプラントの生産設備向けに各種のオートメーション機器・システムからサービスまで、幅広いソリューションを提供しています。

当事業は、対象とする産業分野の幅広さとメンテナンスサービスまでを行うライフサイクル型の事業を展開しているため、比較的市況悪化のリスクが分散される傾向にありますが、2009年度は世界同時不況に伴い、期初より国内外全産業にわたって設備投資の抑制・凍結が続き、非常に厳しい事業環境となりました。ただし、

新興国の経済成長を背景に一部の市場では、当社製品に対する需要も堅調な回復を見せています。

2009年度(2010年3月期)のレビュー

国内市場では、リーマン・ショック後の大幅な減産と徹底した設備投資の凍結・抑制が期初から続きました。外需の拡大などにより当年度後半から景況感は回復しつつあるものの、設備投資への波及は未だ弱く、全体としては非常に厳しい事業環境におかれまして。産業別に見ても、半導体業界など、一部市場で当社製品に対する需要は急速に回復し、その足取りも確かなものになりつつあるものの、素材関連産業における設備投資は、新エネルギーや高機能素材関連の投資を除いて引き続き低迷しました。

また、海外においても、年途中から着実な回復が見られたものの、年間を通して全体としては厳しい事業環境におかれまして。

こうした売上が減少せざるを得ない事業環境下において、利益への影響をできうる限り抑えるべく、経費支出の削減に加えて、AA事業部門の人的リソースをazbilグループ内の他部門に大規模に再配置したほか、オブジェクト型ソリューションによる生産性改善など各種の施策を進め、徹底した事業体質の強化に取り組みました。

“ 変革活動の推進により強化された事業体質をもとに、グローバルに付加価値の高いソリューションを提供することで、事業の伸長を図ります。 ”

株式会社 山武
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長

猪野塚 正明

今後の展望

2010年度(2011年3月期)は、素材関連産業の設備投資には未だ厳しさが残ると予想されるものの、半導体製造装置などの加工組立型産業向けの製品需要に関しては着実な回復が期待されます。こうした事業環境の好転を受け、これまで徹底してきた体質強化の成果を背景に増収・増益を目指していきます。

今後は、設備投資が堅調な高機能素材や新エネ

ルギー市場の深耕に加え、環境・省エネ、安全を切り口とした市場の開拓をすすめるとともに、海外においても顧客のライフサイクルでの価値を最大化するソリューション事業の展開を図っていきます。新中期計画「発展期」において、当事業を、「付加価値の高いソリューションとフィールド商品を強みとして、顧客の事業力強化に貢献できる価値をグローバルに提供する事業」に育て上げていきます。

「情報共有」と「見える化」を追求した未来型IT計器室を実現



西部石油株式会社 様

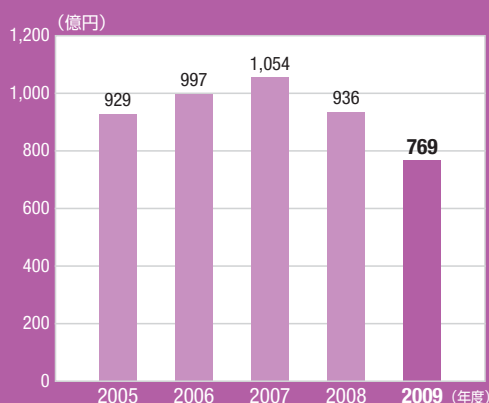
需要構造に対応した石油製品の生産、供給を効率よく進めるため、新世代プラント・オートメーションシステムAdvanced-PS™ 5000や大型モニタを導入。「情報共有」や「見える化」を図り、安全・安定操業に必要な意思決定を、すばやくストレスなく下せる環境を整えました。また、従来のコンソールを配した計器室ではなく、レイアウトの柔軟性と人の動線を考慮し、コンパクトなスペースの中で効率的なオペレーションが可能となりました。

長年お客さまと培ってきたノウハウを活かし、10年先を見据えたプラント計器室を提案しました。先端のIT技術や映像技術、運転支援ソフトなどの導入はもちろんですが、現場の様々な業務を分析し、装置の運用に追われるオペレータの方々が快適に効率よく働ける環境を実現したことに評価をいただきました。永続的に発展するエボリューション思想のシステムであることも含め、azbilの技術やお客さまと築き上げた信頼関係を活かすことができました。

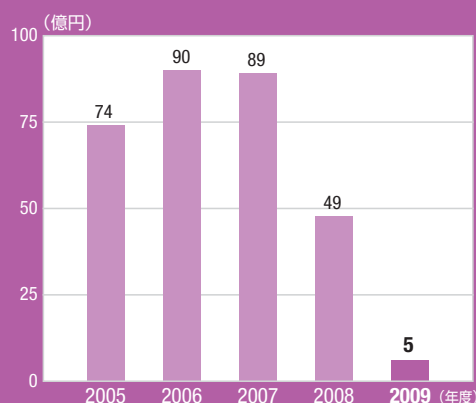
株式会社 山武 アドバンスオートメーションカンパニー
エンジニアリング本部 計装技術1部長
石川 勤



売上高



営業利益



事業概況

LIFE AUTOMATION BUSINESS

ライフオートメーション事業

業況サマリ

ライフオートメーション(LA)事業は、生活に直結した領域で事業を展開しているため、設備投資抑制などの景気悪化の影響は相対的に軽微なものにとどまりました。結果、当年度のLA事業の売上高は347億円と、前年度比3.3%の減少にとどまり、一方で営業利益は、体質強化のための施策が奏功し、減収をカバーして前年度比5億円増加の3億円と黒字化を達成しました。

事業環境

LA事業は、ライフラインや生活の場、介護・健康支援の分野を対象とし、事業環境が異なる複数の事業会社で構成されています。

売上の大半を占める金門製作所は、法定に基づく定期的なガス・水道メータ更新の需要サイクルの下で事業を行っています。このため、新規の需要や製造設備向けの製品の需要は、景気悪化、設備投資抑制の影響を受けましたが、全体としては底堅い業績を確保することができました。

山武ケアネット及び安全センターが行う介護・生活支援の事業は、地方自治体福祉関連予算の減少などの影響を受けていますが、高齢化などの社会構造の変化を背景としたこの分野の需要は高く、景気

悪化の中でも業績は安定的に推移しています。

山武が行う住宅空調事業は、景気悪化の影響はあるものの、住空間における健康・快適性へのニーズを背景に、今後の需要が期待できます。

2009年度(2010年3月期)のレビュー

金門製作所では、ガス・水道メータの更新需要への景気悪化の影響は相対的には軽微だったものの、新規需要や産業用ガス機器の販売は影響を受けました。このため売上は減少しましたが、生産拠点の集約など、同社の事業基盤整備・体質強化を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の施策実施効果から、減収の影響をカバーして利益は伸長しました。

介護サービス・緊急通報サービスの山武ケアネット及び安全センターでは、地方自治体における福祉関連予算の減少など、引き続き厳しい事業環境でしたが、積極的な提案営業の展開による緊急通報サービスの契約件数増加や介護報酬改定の影響などにより増収となりました。現在、緊急通報サービスの会員数は約6万3千名(2010年3月末現在)と民間会社による高齢者向け緊急通報サービスでは、国内最大規模となっています。また事業拡大と並行して、両社の本社の集約を行うなど、引き続

“ 現事業のコスト競争力の強化に取り組むとともに、安心できる暮らしに貢献する事業に進化させていきます。 ”

株式会社 山武
執行役員常務
國井 一夫

株式会社 山武
取締役 執行役員常務
山武ケアネット株式会社/
安全センター株式会社
代表取締役社長
曾禰 寛純

株式会社 金門製作所
代表取締役社長
岩井 昌秋

き体質の強化にも取り組みました。

住宅空調事業は景気悪化の影響から若干の減収となりました。なお、環境リサイクル事業及び農作物のトレーサビリティ事業は、azbilグループ内での事業展開では効果的な伸長が望めないと判断し、他社に譲渡いたしました。

今後の展望

2010年度(2011年3月期)は、LA事業の黒字化

の定着を目指し、引き続き同事業を構成する各社の事業基盤、体質の強化を実践していきます。今後、グループ会社とのシナジーによる事業領域の拡大や、2009年に市場投入した一般消費者向け緊急通報サービスのような市場ニーズに対応した新商品の提供などに取り組んでいきます。これらにより、新中期計画「発展期」において、LA事業を「安心できる暮らしに貢献する事業」へと進化させていきます。

日々の安心をサポートする 一般消費者向け緊急通報サービス「お家でナースホン」



小柳 昭子 様

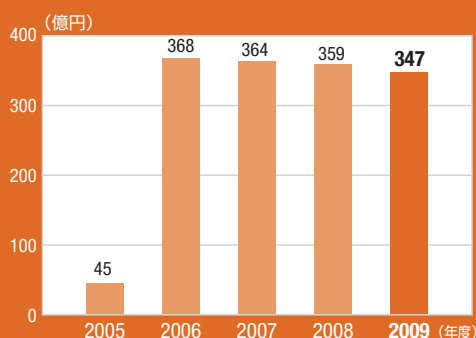
緊急通報サービス「お家でナースホン」にご加入いただいたきっかけは、ご自宅でお一人の時に突然起こった「めまい」と2回の「骨折」でした。「お家でナースホン」は看護師を含めたスタッフをご利用者さまからの通報に対応します。通報が緊急と判断した場合、速やかに3名体制が生まれ、看護師はご利用者さまの応急措置や励ましを行い、同時に他のスタッフは救急車の手配や親族への連絡を行います。24時間365日対応のサービスですから休日や夜間も安心です。

「お家でナースホン」の特長は3つ。看護師が対応してくれる点、健康状態について気軽に相談できる点、緊急通報ボタンを押しやすい環境づくり(間違っても叱らない・月1回のお伺いコール)を行っている点です。ケアマネジャーという立場上、複数社のサービスを紹介しますが、「お家でナースホン」の特長はご家族の皆さまにも大変喜んでいただいています。日中は訪問介護とデイサービスが、夜間やサービスのない日は「お家でナースホン」がご利用者さまを見守る。こんなコラボレーションがあって良いと思います。



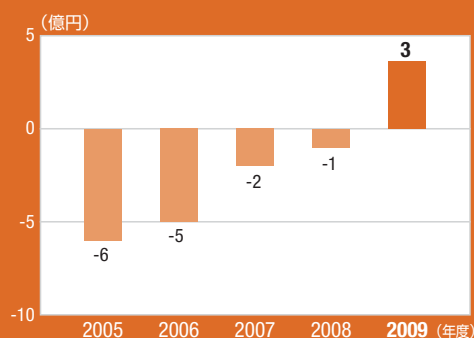
山武ケアネット株式会社 主任ケアマネジャー
山本 京子

売上高



※ 金門製作所を買収し、2006年度より損益を連結しています。

営業利益 (損失)



※ 金門製作所買収に伴い2006年度よりのれん代償却負担が発生。2008年度からは同社完全子会社化により負担が倍加していますが、利益性は着実に改善しています。

事業概況

INTERNATIONAL BUSINESS

国際事業

業況サマリ

リーマン・ショック後の世界的な経済の冷え込みに起因する各企業の大幅な減産、徹底した設備投資の抑制・凍結が期初から続き、年度後半からは世界経済回復の動きを受けて着実な需要の回復が見られたものの、全体としては非常に厳しい事業環境におかれまして。これに円高の影響も加わり、売上高は前年度比19.3%減少の145億円となりました。

※ 国際事業（海外売上高）は各セグメントの内数を合計したものです。現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

事業環境

世界同時不況の影響により各地域で設備投資の動きが止まり、期初から地域を問わず厳しい事業環境におかれましたが、年度後半からは新興国での経済成長を背景に着実な回復を見せています。今後も、中国を先頭にBRICsやVISTAなどの新興国がグローバル経済の成長を牽引していくと考えられ、同地域における設備投資拡大による需要増が期待できます。また、1980年代から1990年代にazbilグループが納めたシステムが中東・アジア地域に多数存在しており、こうした既設システムの更新需要も見込まれます。

2009年度(2010年3月期)のレビュー

年度前半の需要低迷や年間を通じた円高の影響により減収を余儀なくされた国際事業ですが、国内市場が成熟する中、新興国を中心に大きな成長が見込める成長領域であることに変わりはなく、将来の事業拡大に向けて、引き続き事業基盤の整備及び強化に取り組みました。

重点市場の一つである中国においては、2009年1月の独資販売会社の統合に引き続いて、合併会社を含む上海の現地法人拠点を集約し、2010年1月より営業を開始しました。この集約により、各社のシナジーを高め、さらに専門的できめの細かい提案を行うとともに、他社と差別化したサービスを提供していきます。また、成長著しい新興国での需要を確実に捉えるため、2010年1月、中東アラブ首長国連邦にアブダビ支店を開設、同年4月にはインドにアズビルインド株式会社を設立しました。今後、南米地域において、ブラジルに現地法人を設立し、事業の開始を計画しています。

今後の展望

2010年度(2011年3月期)は、新興国を中心とした経済回復を背景に、業績は伸長する見込みで

“ 事業基盤強化を継続するとともに、成長著しい新興国でのビジネス機会を捉え、顧客価値を最大化するソリューションをグローバルに提供していきます。 ”

株式会社 山武
執行役員常務

大久保 利恒

す。azbilグループでは、前中期計画「基盤を確たるものにする期」において、新興国市場開拓のための現地法人や支店の設立を積極的に行う一方、北米や中国においては、その地域の特性に合わせた事業展開ができるよう拠点の再編を行ってきました。加えて、azbilグループが強みを持つ自動調節弁などの保守・修理を行うメンテナンスセンターの開設、機能拡充も進めてきました。今後も継続して、事業基盤の整備・強化を進めるとともに、こ

うした事業基盤を活かし、新中期計画「発展期」においては、日本国内と同様、顧客のライフサイクルでの価値を最大化するソリューション事業を各国において展開、拡大していきます。各種センサやバルブといった現場の機器から、システム構築、メンテナンスまでを提供できるソリューションプロバイダーとして、お客さまとの長期の信頼関係をベースとした事業を展開していきます。

メンテナンスサポートシステムの導入でメンテナンスの高効率化を実現



SIAM MITSUI PTA Co., Ltd. 様

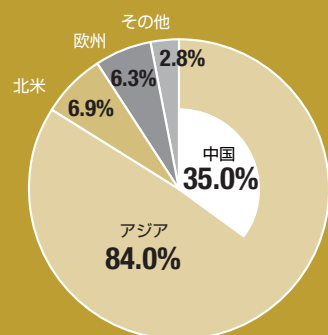
プラントを安全に運用し、安定した生産を保つために欠かせないメンテナンス業務の効率化を目的に、メンテナンスサポートシステム Valstaff™を導入。設備の稼働状況のモニタリング、集積したデータを分析することにより、部品交換時期の最適化、異常の検知などが可能となりました。それにより、関連部分の計画的な点検、予防保全、最適運用を実施し、メンテナンスコストをはじめとする運用コストを削減することができました。

アズビルタイランド、ラヨン支店は国内最大規模の調節弁メンテナンス・センターを併設し、周辺の石油・石化工業団地のお客さまを中心に様々なサービスを提供しています。場所がら必然的にお客さまとの「密着度」も高くなりますし、同時にお客さまの課題に対して、スタッフ全員が真摯に向き合うこととなります。これこそが私たちの考える「人を中心としたオートメーション」であり、ビジネス発展のための源だと考えています。

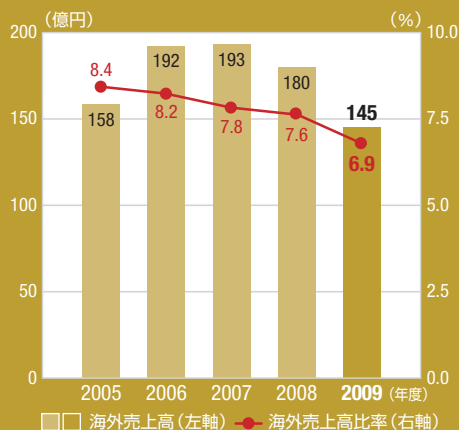


アズビルタイランド 株式会社
Advanced Automation Division
Rayong Department Manager
Puangpetch U-bang

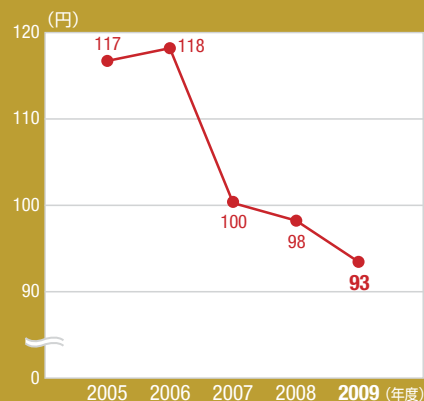
地域別海外売上高構成比率
(2009年度)



海外売上高／海外売上高比率



期末為替レート(対ドル)



事業概況

研究開発

継続的な成長のためには、社会ニーズの変化を的確に捉え、迅速に応える技術開発力が不可欠です。お客さまの安心・快適・達成感を実現するとともに、地球環境への貢献に向け、azbilグループの技術を結集し、魅力的な商品やサービスの開発を強化していきます。

研究開発体制

山武の研究開発は、事業領域向け商品の開発部門と、全社共通技術や新たな技術開発に挑戦するコーポレート部門とから構成されています。藤沢テクノセンターに開発エンジニアを集結し、2009年2月に完成した先端技術実験棟の事業横断的な運用を含め、技術情報やお客さまニーズの迅速な共有を図っています。2010年4月には、コーポレート部門における商品開発力の強化策として、従来担っていた要素技術開発機能は維持しつつ、商品開発に直接つながる技術分野の開発へと重点を移しました。同時に、技術開発と両輪をなすものづくりの技術にも重点を置き、商品試作から工程設計や設備開発機能までも取り込んだ、新しい開発部門を目指しています。

研究開発の方向性と重点技術領域

オートメーション技術開発を根本に据え、選択と集中を行うつつ、ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業の3本柱を推進する技術分野に注力します。また、azbilの国際事業の展開を支える共通の技術基盤として、商品のグローバル化、地域ごとの特性にあった商品と研究開発体制を整備しています。

BA事業においては、省エネはもとより、快適で心地よい空間の創造や知的生産性の向上に貢献する技術開発を促進します。既存技術を先端技術による高度なBA技術へと発展させ、建物のライフサイクルコストの低減、CO₂削減など地球環境に貢献する次世代環境制御技術へと進化させます。

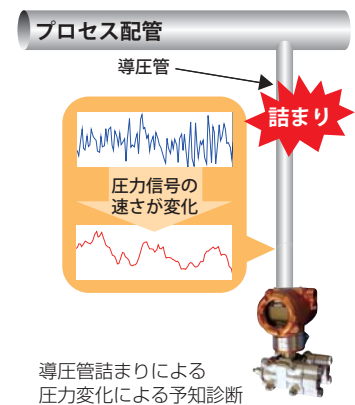
AA事業においては、工場、プラントなどの省エネ、品質・生産性向上などの課題解決を基本に、人が働きやすく、安全で快適な環境づくりを目指した技術開発を強化します。最適化技術、ネットワーク型制御技術など高い付加価値を持った技術開発を国際規格も視野に入れ推進します。

LA事業では、いきいきと安心して暮らせる社会を実現するため、計測・制御技術、ノウハウを核とし、サービス技術、精密計量技術などとの親和性を活かした技術開発を継続していきます。

主な技術領域と最近の開発状況をご紹介します。

マイクロシステム技術及び計測制御技術

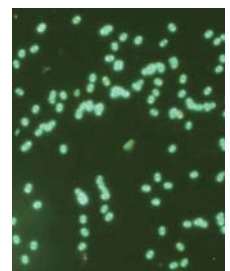
マイクロフローセンサ、サファイアMEMS技術を応用した真空計や、圧力・差圧センサなどの半導体センサ技術を用いた、小型化、精密化に加え、新たな計測分野への拡大や課題解決への技術応用も積極的に進めています。



例えば、安全な工場運転、保守、点検作業の効率化に向け、差圧・圧力発信器の導圧管の詰まりを検出する予知診断技術の開発をはじめ、設備運転のエネルギーロスを削減する最適起動制御、ピーク電力抑止制御などの制御アルゴリズムの開発に取り組んでいます。

新たな計測技術と安全・安心実現のための応用

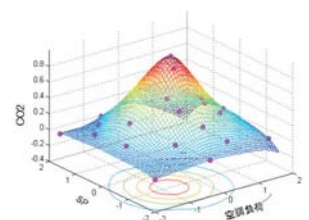
安全・安心にかかわる空気質の計測・管理技術をグローバルな社会ニーズと認識し、気中細菌のリアルタイム検出技術の開発に取り組んでいます。2009年にグループ会社となった、米国バイオビジラントシステムズで開発された技術を活用し、従来の培養法に代わり細菌の検出を工程内で計測可能とすることで、製造環境管理の省力化と製品の安全性向上を実現する技術を開発しています。



細菌の自家蛍光

環境制御技術

省エネと快適性、知的生産性の向上を両立するためには、既存の建物や設備にも適用できる次世代の環境制御技術が求められます。例えば、独自開発した学習型VWT (Variable



VWT技術シミュレーション例

Water Temperature)制御技術は、遠隔から設備の省エネ・省CO₂が図れるシステムが構築でき、既存のエネルギー供給設備を有効に使い、高い省エネ効果を実現する運用最適化技術です。

装置制御技術

工場における環境対応と品質・生産性向上を快適性と両立することに注力しています。例えば、人と機械を調和させる次世代の組立て設備として、設備の先端部に、力と位置の検出・制御が可能なデバイスを設置することにより、組立て動作の高速化、作業状態の監視、多様な作業へ対応できるアクティブコンプライアンス技術などのアクチュエーション技術開発に取り組んでいます。

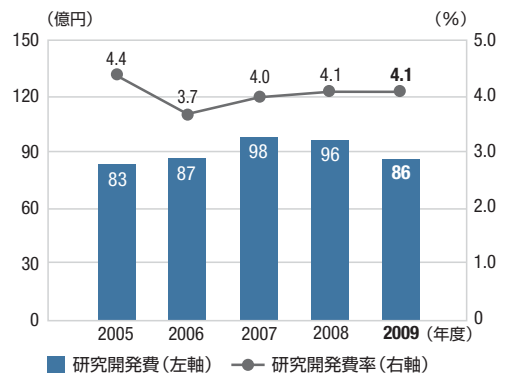


アクチュエータ構成

研究開発投資と考え方

2009年度(2010年3月期)のazbilグループ研究開発費総額は86億円であり、売上高の4.1%相当となっています。今後は基幹事業を軸にした投資は継続し、拡張事業や新しい事業領域、ならびにazbilグループでの横断的な事業機会に対しても投資を行っていきます。特に、事業構造の変革に大きく寄与し、グループ各社との連携効果が期待できる開発テーマは、重点開発テーマとして位置付け、横断的なプロジェクトの編成、集中したリソース投入を進めるなど、メリハリのある運用を行います。

研究開発費／研究開発費率



次世代制御システムの開発

近年の生産システムの複雑化や環境負荷低減に柔軟に対応できる計装ネットワークモジュールNXの販売を開始しました。装置電力システムの小型化が可能となるピーク電力抑制技術、生産品の品質向上につながるゾーン間温度差制御、省エネに貢献する最適起動制御など多機能をコンパクトに収納し、お客さまのニーズにお応えします。



※ 2009年度グッドデザイン賞(主催:財団法人日本産業デザイン振興会)受賞

新開発体制への想い

今期からスタートする中期計画「発展期」の達成に向けて、コーポレートの研究・開発機能を大幅に見直し、「技術開発本部」として再編成しました。

技術開発本部は、商品を開発する使命を担う「商品開発部」、オートメーション商品に不可欠な要素技術開発を行う「基幹技術開発部」及び商品試作から生産設備の設計・製作まで担当する「工程開発部」の3部を中心に構成しました。すなわち、技術開発本部では、技術開発から量産試作まで一貫して行えるユニークな組織機能となりました。

新技術開発を行い、お客さまに買っていただける商品の企画・開発を全うするには、組織構造改革に加え、

メンバーの力をチームとして結集できることが重要課題と考えています。

仕事の見える化、共有化そして標準化を図るとともに技術者の活性化を図り、世界に通用する新技術や新商品を、事業ニーズに応じ、タイムリーに産み出す技術集団として育成・強化していきたいと考えています。



株式会社 山武
執行役員 技術開発本部長
杉野 芳英

1

2

3

4

事業概況

知的財産

azbilグループでは、知的財産を重要な経営資源と捉え、知的財産戦略を経営戦略の一つとして位置付けています。重点製品群・技術分野における特許網の構築と他社権利侵害のリスク管理を中心に、事業戦略、研究開発戦略との連携による、いわゆる三位一体となった活動で知的財産戦略を遂行しています。

事業戦略と研究開発戦略は、知的財産戦略を推進、協働、提案、フィードバック、情報提供することで支えています。知的財産戦略は、出願戦略とリスクマネジメントを包含しています。

知的財産戦略の策定と実践

山武では、2009年度(2010年3月期)も引き続き「知的財産戦略を強化することとして、次の知的財産戦略を実施してきました。

1. 重点製品・技術分野における特許網の構築
2. 事業領域での特許侵害リスクの低減

重点製品・技術分野における特許網の構築

国内特許出願

2009年度の出願件数は、事業環境の変化に伴う研究開発項目の見直しなどにより、前年度から90件減の261件となりました。

出願した特許については、特許評価を行い、その価値を可視化して管理し、これを事業部門、研究開発部門に適切にフィードバックして、新たな事業戦略、開発戦略に活かすことに引き続き重点的に取り組んでいます。

国内特許権出願数

年度	出願数
2005	208
2006	173
2007	330
2008	351
2009	261

※ 対象範囲：山武

特許保有件数

国内特許権保有件数は1,043件、外国特許権保有件数は432件で、いずれも前年度から増加しています。

国内特許権保有数

年度	保有数
2005	864
2006	904
2007	964
2008	1,027
2009	1,043

※ 対象範囲：山武

外国特許権保有数

年度	保有数
2005	343
2006	359
2007	374
2008	420
2009	432

※ 対象範囲：山武

社員発明取扱規程

山武の知的財産権の強化及び発明者の意欲向上を目的として改定した社員発明取扱規程に基づき、各種報償金を継続して発明者に支給しています。

事業領域での特許侵害リスクの低減

山武の製品が他社の特許との関係で問題が生じないように、ワークフローシステムを用いて、毎月1,000件以上の他社特許公報を漏れなくチェックしています。この結果、事業リスクの軽減や研究開発の自由度の確保が飛躍的に向上しつつあります。

商標・意匠管理

商標については、グループシンボル「azbil」を世界各国で積極的に商標出願し、ブランド力の強化に努めています。

意匠については、模倣品対策を念頭において、中国での意匠出願を強化しています。

28 azbil Group

経営・社会



株式会社 山武
人事部
河行 木綿子

新中期計画「発展期」で

「人を重視したCSR経営」

を目標に掲げ、従来以上に「人」にフォーカスしたCSR経営をグループワイドで展開しています。

ここでは、ステークホルダーからの「信頼」獲得に向けたazbilグループの取組みをご紹介します。

経営・社会

azbilグループのCSR経営



株式会社 山武
取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭

azbilグループでは、企業の社会的責任を経営の重要課題と捉え、2010年度(2011年3月期)からの中期計画では、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、経済・環境・社会へ積極的に貢献するCSR経営を実行します。

Q azbilグループのCSRとはどのようなものですか？

社会と企業の持続可能な発展を目指し、基本的なCSR(コンプライアンス、リスクマネジメント、安全、品質、環境など、当グループが社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行)と積極的なCSR(本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献)を両輪として回しながら、azbilグループらしいCSRを実現させて社会へ貢献していくことです。

Q CSR経営の取組み方針・目標はどのようなものですか？

中期計画「発展期」では、取組みを6つの基本テーマに分け、それぞれのゴールを掲げています。

- 1. 高いコンプライアンス風土の構築**
コンプライアンスが、意識だけでなく社員の行動として確実に実践され、重要なコンプライアンス問題が発生しない状況を構築します。
- 2. リスク管理の行き届いた経営の実践**
防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野に加え、毎年経営を取り巻くリスクの洗い出しを行い、重要リスクに漏れなく対応します。
- 3. 人を重視した経営の推進**
社員の健康と安全、職場の活性化、人材の育成に努め、社員の力を引き出す制度・仕組みを導入し、人を重視したCSR経営の基盤を強化します。
- 4. 地球環境への貢献**
グループ自らのCO₂排出量を削減するとともに、事業を通じて取引先、社会のCO₂排出量削減に積極的に貢献します。
- 5. グループ経営の推進**
グループのCSR経営方針の一体化をさらに進め、海外を含むグループ各社のリスク管理、経営管理、CSRを大幅にレベルアップします。
- 6. 社会貢献の取組み強化**
本業による社会貢献を進めるとともに、社員参加型の自発的な社会貢献活動を支援、推進します。

CSR推進体制

グループのCSRに関する企画・推進の主管部門として2010年度より総務部CSR推進グループを設置しました。

広範にわたるCSR活動の推進展開組織としては、azbilグループCSR推進会議を設けています。会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各テーマの本社推進主管部門をメンバーとして構成され、山武の取締役会に報告の上、CSR取組み計画の実行指示、結果評価を行い、活動全体のPDCAを回しています。

CSR 取組み領域



CSR 推進体制



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実について、山武は執行役員制度の導入により、意思決定機能と業務執行機能の分離による迅速な業務執行体制を構築するとともに、取締役会と監査役会による職務執行の監督・監視を行っています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

法令の遵守はもとより、企業倫理に基づく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとしたステークホルダーへ、企業価値の継続的な向上を目指して、効率が良く、公正で透明性の高い経営が実現できるよう、仕組みや施策を強化しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会と執行役員制度

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員制度を設けて、機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに、業務執行状況の監督機能をより強化しています。

取締役会は原則月1回開催し、また執行役員制度においては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し(監査役の代表も出席)、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っています。

監査役制度と内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名が選任され、うち3名による常勤体制をとっており、取締役会、執行役員の経営判断及び業務執行にあたり、主として適法性の観点から厳正な監査を行っています。また、監査役の職務を補助する専任者の組織として監査役会直属の監査役室を設置し、監査役の機能強化を図っています。監

査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

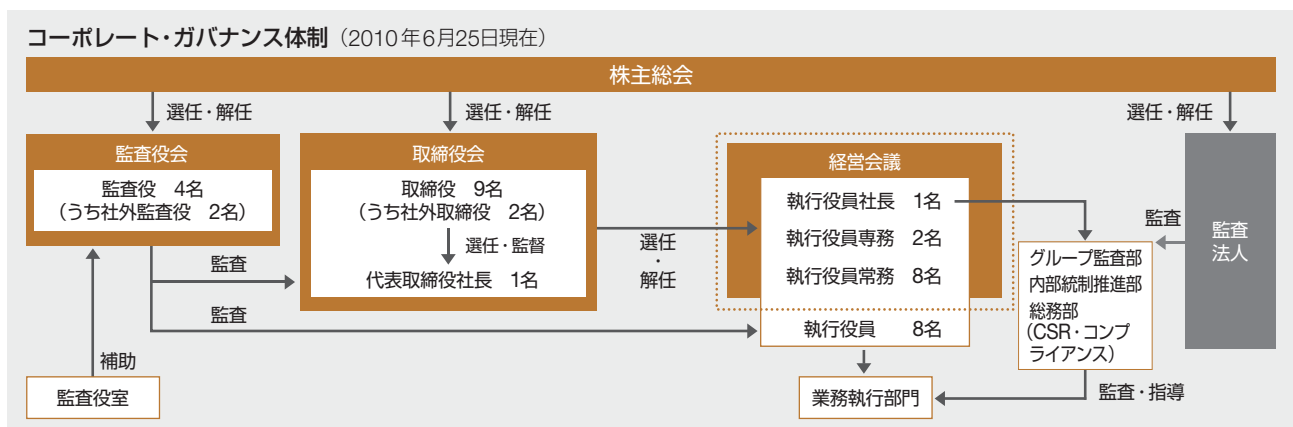
上記に加え、社長直属部門であるグループ監査部が内部監査部門として、組織・体制及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システムなどの状況について監査を定期的に行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っています。

現状の体制

2010年6月25日現在では、取締役9名が選任されており、うち6名は執行役員を兼務しており、2名は社外取締役です。残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。いずれも十分な独立性を有し、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めています。

役員報酬

有価証券報告書、定時株主総会招集ご通知において、取締役と監査役の各報酬総額を開示しています。2009年度(2010年3月期)は、当年度に在任の取締役9名(2009年6月25日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む)に対して306百万円(報酬限度額450百万円)を支払いました。また、当年度に在任の監査役5名に対して98百万円(報酬限度額120百万円)を支払いました。



経営・社会

リスクマネジメント／コンプライアンス

リスクマネジメントとコンプライアンスは、azbilグループが社会から信頼を得て継続的に存続していく上でのCSR経営の根幹です。事業をとりまく様々なリスクの予防とコンプライアンスの浸透にグループを挙げて取り組んでいます。

リスクマネジメント／コンプライアンス全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/compliance.html>

リスクマネジメント

azbilグループトータルリスクマネジメント

グループのリスク対応力を強化していくため、企業経営に重大な影響を与えうるリスクをグループ内の主要部門に対して毎年定期的に調査を行って洗い出し、azbilグループが重点的・一体的に対処すべきリスクを山武の経営会議、取締役会で審議し、年度グループ重要リスクとして決めています。

年度グループ重要リスクのうち、業務運営にかかわるものはグループCSR推進会議の配下にリスク対応テーマ別統括部会を配置し、予防対策の目標、実施状況、達成結果を常時フォローして、グループ一体となった対策を推進しています。

さらに2009年度(2010年3月期)は万一リスクが発生した場合にも備え、緊急・重大事態発生時の報告ルールやルートなどを見直し、グループ全社員へ徹底いたしました。

地震対策、新型インフルエンザ対策、事業継続計画

地震対策は、国内全事務所内の転倒・落下危険箇所を図示したハザードマップに基づく危険箇所の削減、帰宅困難者を想定した非常備蓄品の配備、定期的に避難訓練を実施する対象事業所の拡大など、継続的にその取組みに力を入れています。

新型インフルエンザ対策は、2009年の国内外での発生に対して、中央対策本部を立ち上げ、専用サイトの開設や自宅配備用「防災ファイル」の配布などを行って、グループ社員に対する対応の迅速な指示と徹底を図りました。

事業継続計画は、上記の地震対策、新型インフルエンザ対策及び事業ラインにおける顧客支援など、関連する計画を整理しながら対応を進めています。

情報管理・情報漏洩防止

情報セキュリティリスクへの対応については、前年度に引き続き情報セキュリティ教育の徹底、コンプライアンス調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報管理の管理体制の整備などに取り組んできました。

コンプライアンス

行動指針・行動基準

azbilグループ理念を展開し、企業の公共性、社会的責任の

遂行、公正な商取引の遵守、人間尊重の社会行動などの6項目で構成される企業行動指針を定めています。この企業行動指針をもとに、遵法と倫理の観点から、ビジネス活動全般にわたり具体的なガイドラインとしてまとめた行動基準を制定しています。企業行動指針と行動基準は、当グループ内に留まらず協力会社へも浸透を図っています。

コンプライアンス推進体制

総務部が主管部門となり、当グループにおけるコンプライアンスの浸透、徹底にかかわる計画の立案と実行を推進しています。

● 企業倫理委員会

CSR担当役員を委員長とし、「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守や倫理面での徹底を行っています。

● コンプライアンス責任者／リーダー

部門長をコンプライアンス責任者、グループ長をコンプライアンスリーダーとし、各部門や職場におけるコンプライアンスの浸透と徹底を図っています。

2009年度(2010年3月期)の主要実施内容

● コンプライアンスモニタリング

2009年5月、国内グループ全員を対象にコンプライアンス調査を行い、azbilグループ行動基準やコンプライアンスの状況を把握し、取締役会に報告の上で重要課題への施策立案・実施につなげました。コンプライアンス調査の結果をもとに、関連主管部門が施策を立案する連携が定着してきました。

● コンプライアンス教育

コンプライアンス教育を、役員、部門長・グループ長、新入社員、中途入社者、海外赴任者、アジア地区のコンプライアンスリーダーに対し実施しました。

● 行動基準の海外展開

行動基準を海外現地法人の社員が理解して自律的に運用し、現地社会からの信頼が得られるよう、各国言語による行動基準と、現地の法律や商習慣に基づく補足文書の作成を進めました。

役員紹介

2010年6月25日現在

取締役



代表取締役社長 執行役員社長
小野木 聖二
CEO、azbilグループ全般統括
グループ監査部、経営企画部 担当



取締役 執行役員専務
斉藤 清文
社長補佐
ビルディングオートメーション事業 担当
ビルシステムカンパニー社長



取締役 執行役員専務
佐々木 忠恭
azbilグループ-CSR、内部統制、施設・事業所
内部統制推進部、財務部、管理部、総務部
法務知的財産部、秘書室 担当



取締役 執行役員常務
猪野塚 正明
azbilグループ営業シナジー
アドバンスオートメーション事業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長



取締役 執行役員常務
曾禰 寛純
全社マーケティング、技術開発本部 担当



取締役 執行役員常務
河合 真
azbilグループ生産機能、生産企画部
アドバンスオートメーションカンパニー生産 担当



取締役
安田 信



取締役(社外取締役)
ユージン リー



取締役(社外取締役)
田辺 克彦

監査役

常勤監査役
鶴田 行彦
枝並 孝造

常勤監査役(社外監査役)
小林 倫憲

監査役(社外監査役)
藤本 欣哉

執行役員

執行役員常務
大久保 利恒
国際事業、ドキュメント・プロダクション部
担当
国際事業推進本部長

鷲 安由樹
品質保証、人事部、業務システム部 担当

廣岡 正
azbilグループ環境負荷改革、安全設計部
ビルシステムカンパニーマーケティング
開発 担当

船本 純治
サービス事業 担当
サービス技術本部長
ビルシステムカンパニーファシリティ
マネジメント本部長

國井 一夫
ホームコンフォート部
ビルシステムカンパニー経営管理 担当
ビルシステムカンパニー計装本部長

執行役員
山本 晃義
管理部長

杉野 芳英
技術開発本部長

不破 慶一
ビルシステムカンパニー東京本店長
ビルシステムカンパニー第一営業本部長

石黒 巧
ビルシステムカンパニー関西支社長

吉田 壽夫
アドバンスオートメーションカンパニー
東京支社長

細谷 卓司
アドバンスオートメーションカンパニー
マーケティング、開発、品質保証 担当

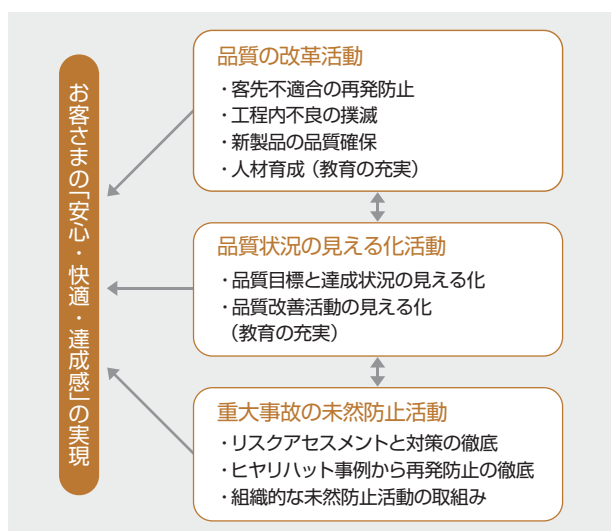
玉寄 長務
azbilグループ購買機能
アドバンスオートメーションカンパニー
購買 担当

日高 謙二
アドバンスオートメーションカンパニー
営業 担当
アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部長

お客さまとのかかわり

azbilグループでは、お客さまから信頼される製品と役務を提供するために、「品質の改革」、「品質状況の見える化」、「重大事故の未然防止」の3つの柱に対して活動を展開しています。

品質の万全な取組み



- 製造においては、さらに品質の向上を目指して工程内での不良をゼロにする活動を展開しています。
- 新製品開発においては、設計基準の活用や開発の各プロセスでのデザインレビューの徹底などにより信頼性の高い製品の開発を行っています。
- 品質管理手法や問題解決手法などの品質教育を充実させ、効果的な活用と人材の育成に取り組んでいます。

品質状況の見える化活動

グループ各社の品質状況と改善の取組み状況を見えるようにして、管理のサイクルを着実に回しています。

重大事故の未然防止活動

製品開発の各段階で安全設計審査の実施により安全性を確保するとともに、「ヒヤリハット」事例から要因の分析と再発防止活動の徹底を行い、重大事故の未然防止に取り組んでいます。

これらの活動はazbilグループのPL委員会にてレビューと水平展開を行い、組織的な未然防止の取組みを推進しています。

品質の改革活動

次の活動を柱として全社で品質改革に取り組んでいます。

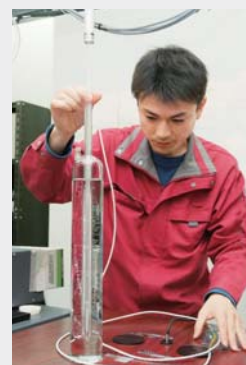
- 客先で発生した不適合は、関連部門のメンバーによるチーム活動でスピーディに発生要因を究明し再発防止を徹底していきます。

azbilの計測標準



計測標準センターでは、国家標準とのトレーサビリティを確保しつつ定期的に計測機器の校正を実施し、製品・サービスの高品質を支えています。これらの校正に必要な高度な技術や知識は、JCSS登録事業者（0155）としても証明されています。今後は既に登録している「温度」「湿度」「圧力」「電気（直流・低周波）」の経験を活かし、新たに「液体（水）流量」や「電気（温度指示計器）」を追加する予定です。さらにお客さまのもとへ足を運んで校正を行う「現地校正」を実施し、より一層、身近な校正サービスを展開していきます。

株式会社 山武
環境・標準化推進部
磨田 光夫



温度標準器
(水の三点実現装置)

地域社会とのかかわり

私たちは社会の一員として、【人】、【暮らし】、【社会】、【地球】の分野において、「人を中心とした」の発想をもとに、社会貢献活動を推進します。

地域社会とのかかわり全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/chiiki.html>

自主的な社会貢献

自主的に取り組む社会貢献活動においては、一人でも多くの社員が社会貢献活動に参加することを旨として、参加機会を増やし、事業所・サークルの社会貢献活動を支援します。社会貢献の各分野では次のような活動を行います。

- 〈人〉 個人の気持ちを育て、より良い社会をつくる仲間を増やします。
- 〈暮らし〉 楽しく充実した暮らしを送るために、すべての人に生きる喜びと安心な生活を提供します。
- 〈社会〉 地域・社会とともに社会問題の解決に貢献します。
- 〈地球〉 地球から学び、地球を守る活動を推進します。

2009年度(2010年3月期)の活動

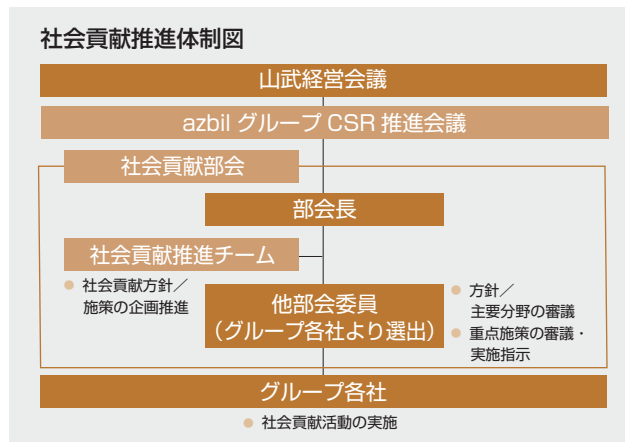
2009年度は、これまでに得られた経験や知識を活かして、社員参加型にウエイトを置いた社会貢献活動を企画・推進しました。

社会貢献活動の位置付け

企業市民としてCSRを積極的に推進する役割を認識し、グループ施策としての社会貢献活動及び社員参加型の持続的な活動を推進しています。

湘南国際マラソン

湘南国際マラソン2009に協賛し、グループの環境技術を用いて大会全体の環境負荷分析を実施し、環境に与える負荷を定量的に把握するとともに、環境負荷の少ない大会開催を支援しました。また、エコフレンドシップ活動として廃棄物の分別回収や環境啓発クイズなどを行いました。当グループから約200名のランナーとボランティアが参加しました。



「azbil みつばち倶楽部」の設立

私たち社会貢献推進チームメンバーは、2009年10月に社員の誰もが自分の意思で、社会貢献の機会に自由に参加できる「azbilみつばち倶楽部」を設立しました。毎月一口100円の募金を集め、社会貢献活動を行う団体や個人に支援金を提供する仕組みになっており、現在約800名の社員・



社会貢献推進チームメンバー

役員が参加しています。募金で集まった支援金は、会社からの支援金と合わせ、会員の投票によって決定された複数の支援先へ寄付します。今後は、活動の広がりが期待されています。

株式会社 山武
総務部長
宮崎 英樹



社員とのかかわり

azbilグループの中期計画「発展期」を迎え、さらに事業を成長させるために、基盤となる人材育成を強化し組織の生産性向上を促進します。また、誰もが安心して働ける快適な職場づくりを進めていきます。

社員とのかかわり全般につきましては、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/soc/shain.html>

社員の健康・安全

統括産業医を中心に、全国の健康管理体制の強化を進めています。定期健康診断の事後措置徹底による脳・心臓疾患対策の実施や産業カウンセラー・産業医・看護師で構成する産業保健スタッフによる社員相談窓口運営など、メンタル疾患対策の実施に取り組んでいます。また、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を目指し、全社安全衛生管理体制の見直し・強化にも取り組み、社員が安全・安心に働ける快適な職場づくりを進めていきます。

人材育成の推進

azbilグループの「発展期」に相応しい人材を育成するため「能力開発支援プログラム」に沿って次の4つの優先施策を中心に教育を実施しています。

- ① 幹部社員に相応しい専門的な経営知識の習得を図る管理専門職研修を実施。
- ② 国際化推進人材を育成するグローバルビジネスリーダープログラムを中堅社員に実施。
- ③ 公的資格・スキル・語学力取得を促進するための制度を全社で統一し運用を開始。
- ④ 社員の等級ごとに期待する人材を育成する階層別教育を実施。

柔軟な人事制度の導入と実施

ワークライフバランスの観点より労使協調して検討を進めてきた結果、これからの企業に期待される就業条件などの面で多くの改定を進めてきました。

特に、育児支援、介護支援の面で働く社員をサポートするための改定を実施しました。

育児時短勤務は小学校卒業まで可能となり、また、男性社員も育児・介護・出産に際して休暇が取りやすくなる内容としました。



管理専門職研修でのグループディスカッション

azbilの人材戦略



「人を中心としたオートメーション」の理念の下、海外現地法人を含む全世界のazbilグループワイドの人材マネジメントを推進します。そこでは、チャレンジ、チームワーク、高い倫理観と国際意識を重視する人材ビジョンを共有します。また、コンプライアンスと健康な職場づくりを基盤とする職場風土を形成します。さらに、人材の多様性と個性を尊重し、次世代を担う「発展期」に相応しい人材の計画的な育成と活用に全力を注いでいきます。

株式会社 山武
人事部長
荻野 卓人



人事部主催のイベント
「東京タワーを歩いて登ろう!」

環境



株式会社 山武
ビルシステムカンパニー
開発本部開発1部
藤田 有希子 (左)

株式会社 山武
アドバンスオートメーション
カンパニー
エンジニアリング本部
ソリューション技術部
助川 華織 (右)

azbilグループは、**地球環境に貢献する**ために、様々な取組みを推し進めています。

とりわけ、自らの企業活動における環境負荷低減に重点をおき、

新中期計画「発展期」で、**CO₂総排出量を2013年度(2014年3月期)までに、2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減**することを目標として掲げました。

ここでは、azbilグループのこれら環境への取組みについて、ご紹介します。

環境

地球温暖化防止に向けて



株式会社 山武
執行役員常務
廣岡 正

azbilグループのCO₂総排出量を、2013年度(2014年3月期)までに2006年度(2007年3月期)比で10%以上削減することを経営指標とし、全員参加で省エネルギー活動に取り組んでいます。

中期計画「発展期」での目標設定にあたり

地球温暖化防止に貢献するため、azbilグループでは事業活動における省エネに取り組んでいます。これまでの目標は、2012年度(2013年3月期)のCO₂排出量を2006年度比で6.2%削減としていました。新たな目標を策定するにあたり、金門製作所及び同子会社を含めることにより、ほぼ国内のCO₂排出量をカバーしました。数値は、より意欲的に2013年度(2014年3月期)のCO₂排出量を2006年度比で10%以上削減することにしました。

2009年度(2010年3月期)実績

省エネを実行する上での考え方として、ファシリティ(空調・照明など)と生産ラインに対して、設備で改善する項目と運用で改善する項目といった4象限に分類して、優先順位を付け各種施策を行っています。

社員の環境への意識向上とともに、不要照明の消灯、空調のこまめな調整、エコドライブなどの浸透を実感しています。「仕事の進め方の見直し」に取り組んだことも照明時間の短縮や空調時間の短縮につながったと認識しています。

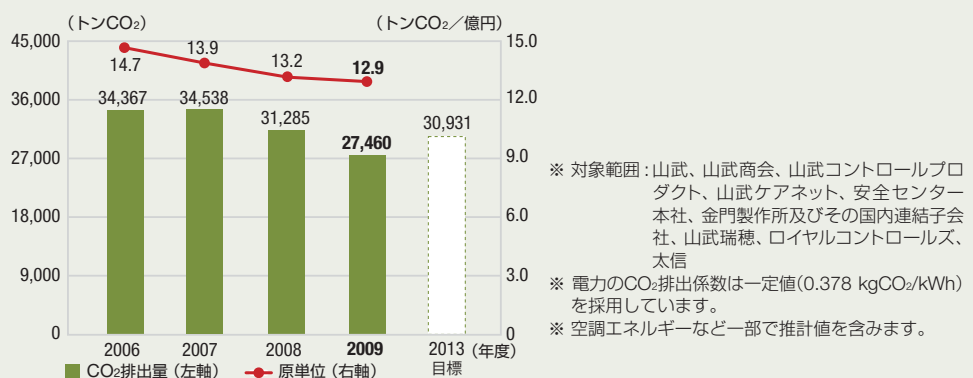
また、山武と太信との間での排出量取引も試みました。各種施策の結果、azbilグループのCO₂排出量実績は、2006年度比20%の削減となりました。なお、生産減少による影響があったにもかかわらず、売上高原単位は、2006年度比12%の改善となりました。

今後の削減計画

今後の業績の伸長によるCO₂排出量の増加を抑制するため、さらなる省エネ対策に取り組めます。例えば、省エネモデル事業所と位置付けている山武 藤沢テクノセンター(39ページ参照)でのノウハウを、グループ各社の生産工場に展開していくことで、CO₂排出量を削減します。さらに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては、すでに一部で導入活用しており、今後、導入の拡大も検討します。

また、地球温暖化防止のためには、製品の設計・開発段階から、調達、生産、物流、販売、廃棄リサイクルに至るライフサイクル全般での配慮が求められることから、新製品開発でのLCA(ライフサイクルアセスメント)の取組みも強化します。

CO₂排出量の実績と目標



藤沢テクノセンターでの取組み



山武 藤沢テクノセンター

株式会社 山武
藤沢テクノセンター
石倉 克浩

酒井 直子

澤内 康江

塚越 隆啓

azbilグループにおける「省エネモデル事業所」、かつ、約2,000名が働く最大事業所として、これまでの省エネ活動について紹介します。

Q 藤沢テクノセンターでは、どのような考えの下に省エネ活動を展開しているのですか。

省エネへの取組みは、1999年にエネルギーモニタリングを本格的に導入することからスタートしました。

省エネ活動を推進する上では、「測る」「眺める」「制御する」をコンセプトとしています。まず現状分析として、電力やガスなどのエネルギー使用量などを「測る」ことから始まります。これにより、建物全体のエネルギー消費の実態が把握でき、機器の性能や稼働率及び稼働時間などを「眺める」ことで改善案を創出できます。こうして、的確かつ効果的な省エネ対策（「制御する」）が行えます。

2008年度下期からは、各建物各フロアに省エネ責任者及び推進者を配置して実行体制をさらに強化し、活動の継続につなげています。

Q これまで実行した省エネ対策についてお聞かせください。

建物それぞれの特性に合わせ、身近なアイデアを駆使した省エネ対策から、先端技術を駆使した省エネ対策まで幅広く対策を行っています。

取組み前からの既存建物では、蛍光灯へ高効率反射板やインバータ安定器を設置しました。さらにブルスイッチ（ひも）をつけたことで不要時の消灯が徹底できました。空調に関しては、二重窓化、空調室外機へのよしずの設置、天井ファンなどで効果を上げています。

2006年竣工の建物では、高遮熱・高断熱ガラスを全面的に採用、西日対策となる縦ルーバも設置し、熱搬送動力を抑える空調方式を採っています。また、中央監視装置やエネルギー管理システムを活用して空調熱源の稼働時間を短縮するなど、新設後の運用面でも改善を実現しています。

藤沢テクノセンターでは、これまでの対策の中で得られた省エネに関する技術・ノウハウを「省エネ工場見学会」として公開しています。ご関心のある方は、Webページをご覧ください。 ▶ <http://jp.yamatake.com/csr/factorytour/>

環境

マテリアルバランス

製品の開発・設計から、使用・廃棄・リサイクルに至る事業活動全体において、様々な環境保全活動を実施しています。事業活動における環境負荷を定量的に把握し、それぞれの環境保全活動へと展開しています。

環境パフォーマンスデータ集計結果 2009年度(2010年3月期)

INPUT

電力 **36.8** 百万kWh

都市ガス **23.3** 万m³

紙 **16.9** 百万枚

灯油 **56.5** kl

ガソリン **126.8** kl

LPG **68.9** 万m³

水道 **12.7** 万m³

対象範囲：山武 研究開発拠点・生産拠点、山武コントロールプロダクト、
金門製作所 研究開発拠点・生産拠点、青森製作所、
和歌山精器、白河精機、山武瑞穂、太信

開発・設計

環境配慮設計
化学物質管理



調達

グリーン調達



生産

地球温暖化防止
省資源・廃棄物削減
環境汚染予防



OUTPUT

CO₂ 排出量 **19,915.1** トン

化学物質 大気排出量 **56.7** トン

SO_x 排出量 **17.0** トン

廃棄物等総排出量 **1,501.1** トン

NO_x 排出量 **13.2** トン

エコファクトリー／エコオフィス

廃棄物の削減について

事業所内で発生した様々な廃棄物は、資源別、種類別に細かく分類し、それぞれ再使用、リサイクル処理するため、廃棄物の集積方法の見直しや、社員への分別方法の周知徹底を図っています。廃棄物の総排出量は、生産減の影響もありましたが、大幅に減少しました。

廃棄物発生量と再資源化率の推移



※ 対象範囲：山武 藤沢テクノセンター・湘南工場・伊勢原工場、山武コントロールプロダクト、山武瑞穂、太信

※ 発生量は産業廃棄物と一般廃棄物を合算したものです(有価物も含まれます)。

ガソリン※1	14.7 kl
軽油※1	201.6 kl

電力	9.9 百万kWh	ガソリン	1,481.8 kl
軽油	48.5 kl	灯油	11.5 kl
LPG	1.1 万m ³	都市ガス	6.7 万m ³
紙	38.1 百万枚		

※1:チャーター便及び運送サービスによるもので、
運送業者による託送便は含みません。

対象範囲:山武 国内営業拠点、山武商会、山武ケアネット、
安全センター本社、金門製作所 国内営業拠点、金門環境設備、
北海道金門工事、東北金門工事、ロイヤルコントロールズ

物流

輸送の効率化
エコドライブの推進
低公害車の導入



販売

地球温暖化防止
省資源・廃棄物削減
グリーン購入



使用・廃棄リサイクル

使用電力削減
梱包材削減・回収
製品リユース



CO ₂ 排出量	563.2 トン
SO _x 排出量	0.8 トン
NO _x 排出量	8.4 トン

CO ₂ 排出量	7544.5 トン
SO _x 排出量	17.7 トン
NO _x 排出量	43.9 トン

紙使用削減について

業務全般におけるIT活用による紙資源の削減に取り組んでいます。電子掲示板などの活用による情報共有や帳票類の電子化などを進めています。2009年度(2010年3月期)は、紙使用量を正確に把握・分析し、対策がとれるよう、部門ごとのデータの見える化ができる複合機の導入を拡大しました。山武の紙の使用量は2006年度(2007年3月期)比15%削減する目標に対して21%削減しました。

環境法規制の順守状況

2009年度は、azbilグループにおいて、環境に関する重要な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

エコファクトリー／エコオフィス全般に関する情報は
Webページをご覧ください。

▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/index.html>

環境

環境目的／目標と実績

事業活動に伴う環境負荷の発生を最小限にすることを目標に、省エネルギー・省資源・汚染予防・化学物質対策など、自らの環境負荷低減に取り組んでいます。

山武 環境目的／目標と実績

	環境目的	2009年度目標
エコファクトリー／ エコオフィス	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネの徹底によりCO₂排出量を2013年度までに2006年度比10%以上削減する (2006年度実績：21,685トンCO₂*1) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2006年度比6%削減 総量：20,384トンCO₂ ● 改正省エネ法への対応
	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務改善によりコピー用紙購入量を2012年度までに2006年度比30%削減させる (2006年度実績：5,658万枚) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2006年度比15%以上削減
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境法規制及び同意するその他要求事項を順守する ● ジクロロメタン全廃*2 ● 改正PRTR法*3への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境不適合 0件 ● 湘南工場、調節弁整備作業所でのジクロロメタン全廃 ● 製品安全性データシート (MSDS) を入手し、対象化学物質を調査
エコプロダクト／ エコサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● エコデザイン・環境配慮設計技術の促進・化学物質の規制 ● 環境配慮設計技術の促進により製品のCO₂排出量削減に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品エコ製品比率90%以上 ● LCA*4実施件数比率15%以上 ● LCA推進環境の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達 	<ul style="list-style-type: none"> ● aG-CMS*5推進会議運営 ● CMS運用における重点課題への対応 (調達体制、含有化学物質調査など) ● グリーン調達率95%を維持 ● 取引先への教育・啓発及び指導の実施
エココミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に対する意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員教育、家族向け教育、地域社会との交流を通じた教育 ・ 生物多様性の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所近傍での清掃活動 ● 各種環境イベントへの参加 ● NGO/NPOへの協力 ● 社員家族向け環境啓発活動の実施

*1 対象は山武、山武コントロールプロダクト、山武瑞穂、太信 *2 一部の特殊品を除く *3 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量などの把握に関する法律

*4 LCA=Life Cycle Assessment *5 aG-CMS=azbilグループでの製品含有の化学物質管理システム

*6 YEP=Yamatake Eco Program：環境省のエコアクション21をベースにした、取引先さまの環境保全活動に対する山武独自の支援

	2009年度実績	自己評価	2010年度目標	中期目標
	<ul style="list-style-type: none"> ● 2006年度比21%削減 総量: 17,146トンCO₂ ● 空調エネルギーなどのデータの整備 と法対応の仕組み構築 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年度に続き、中期目標に 向けて削減取組み継続 ● 省エネ法、神奈川県条例対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2013年度までに2006年度比 10%以上削減 総量: 19,517トンCO₂以下
	<ul style="list-style-type: none"> ● 2006年度比21%削減 総量: 4,481万枚 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年度に続き、中期目標に 向けて削減取組み継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2012年度までに2006年度比 30%削減
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境不適合 0件 ● 全廃はできなかったが、新規購入 はなし ● 対象化学物質を調査中 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境不適合 0件 ● ジクロロメタン撤廃状況確認 ● 対象化学物質の調査継続 	<ul style="list-style-type: none"> 同左継続 — —
	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発部門を中心とした部会を 運営し、環境配慮設計を推進 ● 新製品エコ製品比率100% ● LCA実施件数比率20% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品LCA実施件数比率100% ● 既存製品LCA実施推進 ● LCA推進環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新製品LCA実施件数比率100% ● 既存製品LCA実施件数比率100% ● LCA推進環境整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● aG-CMS推進会議運営 ● 含有化学物質調査実施 ● EU REACH規制への対応実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● aG-CMS推進会議運営 ● 含有化学物質調査実施 ● EU REACH規制対応実施 	同左継続
	<ul style="list-style-type: none"> ● YEP^{※6}の取組みなどにより、 グリーン調達率95.4% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達率95% 	同左継続
	<ul style="list-style-type: none"> ● 湘南国際マラソン、Earth Day Tokyoへの協賛などを計画通り実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● eco検定取得支援 ● 社員家族向けの啓発 ● 我が家の環境大臣の拡大 ● 生物多様性への配慮 (ビーチクリーン、 里山など) 	同左継続

環境

エコマネジメント

azbilグループでは、グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制により、企業活動での環境負荷やリスクの低減・予防について、継続的な改善に努めています。

エコマネジメント全般に関する情報は、Webページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/em/index.html>

環境マネジメント推進体制

azbilグループでは、環境担当役員を委員長とするazbilグループ環境委員会において、また、山武では、環境担当役員を議長とし、各事業所長などを委員とする環境統括者会議において、環境課題・管理計画の推進及びレビューを行っています。また、2008年度(2009年3月期)下期から、山武の大規模事業所ごとに担当役員を決め、建物／エリア／部門ごとに責任者と推進者を任命、それぞれにCO₂排出量の削減目標を設定する体制を整え、2009年度(2010年3月期)の成果につなげました。

ISO14001認証取得状況

azbilグループでは、1996年8月に山武が制御機器業界で初めてISO14001の認証を取得して以来、段階的に国内・国外各拠点での認証取得を進めています。2009年度(2010年3月

期)は、上海アズビル制御機器とアズビル・ベルカ・インドネシアが新たに認証を取得しました。

ISO14001認証取得状況一覧

1996年	8月	株式会社 山武
1997年	9月	山武コントロールプロダクト株式会社
2000年	7月	株式会社 太信
2002年	2月	アズビル機器(大連)有限公司
2004年	12月	株式会社 山武商会
2006年	6月	アズビル韓国株式会社
2007年	7月	アズビル香港有限公司
2008年	6月	アズビルシンガポール株式会社
2008年	9月	ロイヤルコントロールズ株式会社
2009年	12月	上海アズビル制御機器有限公司
2009年	12月	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社

改正省エネ法を含む各種法規制・条例対応 ～CO₂マネジメントシステムの導入～

省エネ法を筆頭として、ますます厳しくなる法律や条例に対して、企業はきちんと対応し、報告する義務があります。

山武では、2005年から継続的に環境マネジメントツールで各種環境パフォーマンスデータを集計／管理しています。しかし、これだけでは提出様式や排出係数がそれぞれ異なる法律や条例への対応が困難でした。そこで2009年度は、改正省エネ法や条例に、正確かつ効率的に対応するため、自社開発の「CO₂マネジメントシステム」(以下、CO₂MS)を導入しました。

CO₂MSの開発にあたっては、企画段階から環境担当部門とマーケット部門で情報交換を行い、実際に環境担当部門が利用することで、システムの機能見直しや運用支援のノウハウを蓄積してきました。そして改正省エネ法対応において直面する課題、例えば改正省エネ法により新たに必要となる、テナントビル入居

部門の空調エネルギー収集・管理の仕組み、管理のバウンダリの差異などを認識し、対策を練りました。

既存の環境マネジメントツールを継続使用しながら、刻々と変化する法律や条例へ対応するためにCO₂MSを併用しており、両方の機能をうまく活用している実例といえます。



CO₂MSの画面を前に自社の課題をディスカッション

エコプロダクト／エコサービス

1997年以来、自社基準の「環境負荷低減のための製品開発指針」に基づき、開発段階からライフサイクルにわたって環境配慮した製品・サービス、ソリューションの開発を積極的に進めています。

化学物質対策、グリーン調達を含む、エコプロダクト・エコサービス全般に関する情報は、Webページをご覧ください。

▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/es/index.html>

環境に貢献するazbil独自の製品開発

「流量計測制御機能付電動二方弁ACTIVAL™」

2009年に完成した本製品は、バルブと一体型で流量計測を行うため、流量計や熱量計などの機器を追加することなく、空調機ごとのエネルギー使用量を可視化することでエネルギー管理の質を向上させ、さらに流量制御によって必要以上の流量供給を制御する省エネルギーを実現します。

本製品は、山武 藤沢テクノセンターへ100台を導入して実証評価が行われました。その結果、省エネルギー効果として搬送エネルギーの7%低減を確認しています。



製品外観

製品の設置状態

開発のこだわり

流量は、バルブで生じる差圧と、バルブの固有特性である容量係数(Cv)から求める差圧式流量計測で求められます。バルブで流量計測、といってもバルブの流れ環境は一般的な流量計測環境とは大きく異なるため、多くの開発要素がありました。

まず、バルブは曲がり配管の直後に設置される場合もあり、バルブの流入側で圧力分布が一定とは限りません。そこで圧力を平均化するポートを設けることで、計算上6.5%にもなる圧力計測の誤差を1%以下に抑えることに成功しました。

また、流出側もバルブの開閉によるバルブ内部の大きな流れの変化が圧力計測に影響します。バルブのボディ形状を工夫することで、流れの影響を受けない箇所を作り、安定した圧力計測を可能にしました。

さらにCvについては1年を超える実験から得られた膨大なデータを元に、任意のバルブ開度と差圧におけるCvの2次元テーブルを作成するなどして、流量計測の精度確保を可能にしました。

なお、本製品は、環境アセスメント結果により環境配慮製品と認定され、自己宣言型といわれるタイプⅡ環境ラベル「azbilグループ環境ラベル」を取得しています。

オンリーワンの付加価値のために

バルブで流量を計測するアイデアそのものは斬新ではありませんが、実際に製品化されたものはほとんどありませんでした。今回の製品開発では、数多くの新しい技術、アイデアや生産上の工夫が考案され、特許も多数出願しました。その結果、他社にはまねのできない付加価値を持った製品を開発できました。

また、部門を横断したプロジェクトメンバーで開発にあたり、新たにコミュニケーションの範囲が広がったことは、今後の製品開発へのプラスになるものと考えます。

本製品は、シリーズ製品の一部です。今後も環境配慮設計に留意しつつ、順次、流量計測機能を付加した機種を充実させ、建物空調のあらゆる場面に対応することで低炭素社会の実現に貢献していきます。

株式会社 山武
ビルシステムカンパニー
開発本部開発2部
古谷 元洋

株式会社 山武
ビルシステムカンパニー
マーケティング本部
プロダクトマーケティング部
佐藤 慶大



環境

エココミュニケーション

持続可能な社会のために、社員一人ひとりの環境意識の向上を目指しています。社内の環境教育のみならず、自主的な環境学習の支援、家族で行うエコライフ、地域社会に対する環境啓発活動を行い、社内外でのエココミュニケーションを大切にしています。

エココミュニケーション全般に関する情報はWebページをご覧ください。▶ <http://jp.azbil.com/csr/eco/ec/index.html>

社員向け環境啓発活動

eco検定学習・取得の推進

社員一人ひとりの環境意識向上のために、環境社会検定試験(通称eco検定)の学習・取得を推奨しています。

2006年の検定開始当初より、興味のある社員が自主的に取得していましたが、検定の出題範囲が地球環境問題の体系的な学習に適していると判断し、山武では2009年度(2010年3月期)より公的資格取得奨励制度としました。これにより、社員が環境意識向上のための学習手段として、積極的にeco検定を活用できるようになりました。

エコピープル座談会開催

学習を通じて得られた知識を仕事や生活でも活用することによって、産業部門、民生部門、家庭部門といった、分野を問わない地球環境問題への取組みにつながると考えています。

そして資格を取得しただけでは終わらせず、コミュニケーションすることでその効果を高められるのではないかと考え、年度末には初めての試みとしてeco検定合格者(呼称エコピープル)有志13名による座談会を開催しました。

座談会では主として、eco検定取得のきっかけ、業務で役立っていること、勉強方法、エコライフについて情報交換を行いました。

所属も職種も多彩な顔ぶれだったため、最初は緊張気味だった参加者も、徐々に自由に発言できる雰囲気になり、最後は社内報の表紙を飾る写真に笑顔で収まりました。



座談会の様子

eco検定の取得を通じて得られたメリットや行動の変化は以下のとおりです。

▶業務で役に立っていること

- 営業の際に、問題の背景や法規制の流れまで理解しているため、提案に説得力を持たせることができるようになった
- お客さまとのコミュニケーションのレベルが上がった
- 事業所の廃棄物処理について、他の社員に明確な指示、説明ができるようになった
- 環境関連のニュースや資料を理解しやすくなった

▶生活で役に立っていること

出席者に、eco検定の学習をしたことで新しく日常的に始めたエコ行動をチェックしてもらったところ、「交通手段を見直す」「家庭で省エネを実践する」が上位に入り、家族で行うエコライフにもつながっているようです。

エコピープルが新しく始めたエコ活動



▶その他

- 日曜大工で家の断熱性を高めた
- 家庭菜園・プランター菜園を始めた
- エコクッキングを始めた

以上のように、衣食住に密接な行動も出てきました。秘訣としては、皆さん楽しんで行動している、ということのようです。

今まで社内の誰がエコピープルなのかも分からない、個人としての資格だったものが、所属を越えた横のつながりが生まれることで、より大きな力を持つ可能性が見えました。

一人ひとりの環境意識が向上することで、業務への環境知識の活用、職場でのエコリーダー的な役割、より専門的な資格取得などに取り組む社員が増え、会社としてのレベルアップにつながると考えています。azbilグループでは、今後もeco検定の学習・取得を推奨していきます。

財務



株式会社 山武
管理部
山崎 和久(左)

株式会社 山武
財務部
堀之北 邦朗(右)

目次

連結貸借対照表	48
連結損益計算書	50
連結株主資本等変動計算書	51
連結キャッシュ・フロー計算書	52

財務

連結貸借対照表

2008年度(2009年3月期)及び2009年度(2010年3月期)

(百万円)

	2008年度	2009年度
資産の部		
流動資産	¥160,956	¥160,245
現金及び預金	37,866	45,067
受取手形及び売掛金	74,842	74,651
有価証券	14,592	11,895
商品及び製品	3,725	3,263
仕掛品	11,558	8,251
原材料	5,954	4,919
繰延税金資産	5,231	4,855
その他	7,486	7,655
貸倒引当金	△301	△313
固定資産	59,889	58,226
有形固定資産	29,836	27,448
建物及び構築物	16,209	15,422
機械装置及び運搬具	2,994	3,055
工具、器具及び備品	2,501	2,236
土地	6,476	6,439
リース資産	154	193
建設仮勘定	1,500	102
無形固定資産	8,267	7,134
施設利用権	149	147
ソフトウェア	952	856
のれん	6,367	5,369
その他	798	760
投資その他の資産	21,785	23,642
投資有価証券	11,706	15,213
長期貸付金	578	306
破産更生債権等	113	127
繰延税金資産	2,533	1,110
その他	7,522	7,411
貸倒引当金	△670	△526
資産合計	¥220,845	¥218,471

(百万円)

	2008年度	2009年度
負債の部		
流動負債	¥ 78,739	¥ 73,954
支払手形及び買掛金	35,977	34,984
短期借入金	14,473	14,391
1年内償還予定の社債	200	50
未払法人税等	4,878	3,641
前受金	3,759	3,245
賞与引当金	8,294	7,823
役員賞与引当金	67	85
製品保証引当金	429	586
受注損失引当金	369	316
その他	10,290	8,830
固定負債	17,122	15,239
社債	110	60
長期借入金	2,129	688
繰延税金負債	753	828
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	13,242	12,921
役員退職慰労引当金	183	194
その他	463	305
負債合計	95,862	89,193
純資産の部		
株主資本	123,771	125,441
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	98,691	100,362
自己株式	△2,640	△2,641
評価・換算差額等	△217	2,227
その他有価証券評価差額金	873	3,148
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,090	△923
新株予約権	—	1
少数株主持分	1,429	1,607
純資産合計	124,983	129,277
負債純資産合計	¥220,845	¥218,471

財務

連結損益計算書

2008年度(2009年3月期)及び2009年度(2010年3月期)

(百万円)

	2008年度	2009年度
売上高	¥236,173	¥212,213
売上原価	149,518	135,793
売上総利益	86,654	76,419
販売費及び一般管理費	68,822	64,034
営業利益	17,832	12,384
営業外収益		
受取利息	250	121
受取配当金	322	296
不動産賃貸料	116	78
助成金収入	—	393
その他	271	167
営業外収益合計	960	1,058
営業外費用		
支払利息	250	205
為替差損	643	34
コミットメントフィー	46	51
不動産賃貸費用	110	167
事務所移転費用	421	204
その他	151	133
営業外費用合計	1,623	796
経常利益	17,169	12,646
特別利益		
固定資産売却益	223	2
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	235	2
特別損失		
固定資産除売却損	247	153
減損損失	161	837
投資有価証券評価損	173	400
退職給付制度改定損	172	—
退職特別加算金	147	—
貸倒引当金繰入額	75	135
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	978	1,527
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121
法人税、住民税及び事業税	6,216	4,342
法人税等調整額	446	335
法人税等合計	6,663	4,678
少数株主利益	238	200
当期純利益	¥ 9,524	¥ 6,242

連結株主資本等変動計算書

2008年度(2009年3月期)及び2009年度(2010年3月期)

	(百万円)	
	2008年度	2009年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 10,522	¥ 10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による増加	4,550	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	4,550	-
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
前期末残高	93,688	98,691
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	-	7
自己株式の処分	△0	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,003	1,670
当期末残高	98,691	100,362
自己株式		
前期末残高	△667	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	△1,972	△1
当期末残高	△2,640	△2,641
株主資本合計		
前期末残高	116,190	123,771
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	-	7
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	-
利益剰余金から 資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	7,580	1,669
当期末残高	¥123,771	¥125,441

	(百万円)	
	2008年度	2009年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 3,857	¥ 873
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,984	2,275
当期変動額合計	△2,984	2,275
当期末残高	873	3,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	-	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	317	△1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,407	167
当期変動額合計	△1,407	167
当期末残高	△1,090	△923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,175	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,393	2,445
当期変動額合計	△4,393	2,445
当期末残高	△217	2,227
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
少数株主持分		
前期末残高	1,354	1,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75	177
当期変動額合計	75	177
当期末残高	1,429	1,607
純資産合計		
前期末残高	121,721	124,983
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	-	7
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,318	△2,624
当期変動額合計	3,262	4,294
当期末残高	¥124,983	¥129,277

財務

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年度(2009年3月期)及び2009年度(2010年3月期)

(百万円)

	2008年度	2009年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥16,426	¥11,121
減価償却費	4,503	4,751
のれん償却額	1,253	1,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△752	△324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△655	△474
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	18
受取利息及び受取配当金	△572	△418
支払利息	250	205
為替差損益(△は益)	1	69
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	147
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	161	400
減損損失	161	837
売上債権の増減額(△は増加)	10,705	273
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,192	4,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,116	△1,081
その他の資産の増減額(△は増加)	475	222
その他の負債の増減額(△は減少)	△103	△1,064
小計	28,041	20,964
利息及び配当金の受取額	564	433
利息の支払額	△247	△225
法人税等の支払額	△6,985	△5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	15,713
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022	△1,312
定期預金の払戻による収入	1,781	1,198
有価証券の取得による支出	△15,056	△8,348
有価証券の売却による収入	9,357	14,953
信託受益権の取得による支出	△4,806	△11,884
信託受益権の売却による収入	821	11,310
有形固定資産の取得による支出	△6,477	△2,902
有形固定資産の売却による収入	746	38
無形固定資産の取得による支出	△521	△293
投資有価証券の取得による支出	△231	△31
投資有価証券の売却による収入	95	6
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	—	△743
子会社出資金の取得による支出	△95	—
関係会社株式の取得による支出	—	△67
営業譲受による支出	—	△57
その他	△199	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,606	1,960
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,547	717
短期借入金の返済による支出	△1,687	△422
長期借入れによる収入	200	513
長期借入金の返済による支出	△1,937	△2,658
社債の償還による支出	△110	△200
配当金の支払額	△4,516	△4,578
リース債務の返済による支出	△40	△72
少数株主への配当金の支払額	△58	△55
自己株式の取得による支出	△1,988	△1
自己株式の売却による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△6,757
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,126	67
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,935	10,984
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加額	—	58
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	¥44,321	¥55,363

会社概要

2010年3月31日現在

社名	株式会社 山武
本社	〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
創業	1906年12月1日
設立	1949年8月22日
資本金	105億2,271万6,817円
工場など	藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場
従業員数	5,297人（連結 8,220人）

グループ企業

*印は2009年度連結子会社

2010年6月30日現在

国内

株式会社 山武商会 * 出資比率: 100%	株式会社 金門製作所 * 出資比率: 100%	金門環境設備株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武コントロールプロダクト株式会社 * 出資比率: 100%	株式会社 青森製作所 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	北海道金門工事株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武エキスパートサービス株式会社 出資比率: 100%	和歌山精器株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 東北金門工事 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資
山武フレンドリー株式会社 出資比率: 100%	白河精機株式会社 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 98.6%出資	株式会社 山武瑞穂 * 出資比率: 100%
山武ケアネット株式会社 * 出資比率: 100%	株式会社 金門白沢 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	ロイヤルコントロールズ株式会社 * 出資比率: 51%
安全センター株式会社 * 出資比率: 100%	株式会社 金門会津 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 太信 * 出資比率: 50%
セキュリティフライデー株式会社 出資比率: 85%	株式会社 金門原町 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	株式会社 テムテック研究所 出資比率: 25%
原エンジニアリング株式会社 出資比率: 株式会社 山武商会 100%出資	株式会社 金門唐津 * 出資比率: 株式会社 金門製作所 100%出資	

海外

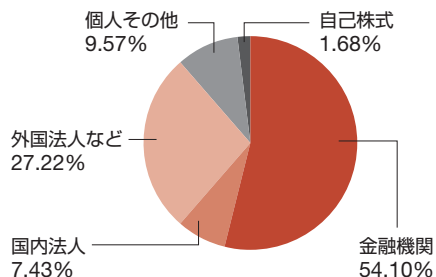
アズビル韓国株式会社 * 所在地: ソウル(韓国) 出資比率: 100%	アズビルシンガポール株式会社 * 所在地: シンガポール 出資比率: 100%	アズビル香港有限公司 * 所在地: 香港(中国) 出資比率: 99.9%
アズビル台湾株式会社 * 所在地: 台北(台湾) 出資比率: 100%	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社 * 所在地: ジャカルタ(インドネシア) 出資比率: 55%	上海山武自動機器有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 100%
アズビルベトナム有限会社 * 所在地: ハノイ(ベトナム) 出資比率: 100%	アズビル機器(大連)有限公司 * 所在地: 大連(中国) 出資比率: 100%	アズビルノースアメリカ株式会社 * 所在地: サンタクララ(米国) 出資比率: 100%
アズビルインド株式会社 所在地: ムンバイ(インド) 出資比率: 99.9%	アズビル情報技術センター(大連)有限公司 所在地: 大連(中国) 出資比率: 100%	バイオビジラントシステムズ株式会社 * 所在地: トゥーソン(米国) 出資比率: 88.7%
アズビルタイランド株式会社 * 所在地: バンコク(タイ) 出資比率: 99.9%	山武環境制御技術(北京)有限公司 * 所在地: 北京(中国) 出資比率: 100%	アズビルヨーロッパ株式会社 * 所在地: ザペンタム(ベルギー) 出資比率: 100%
アズビルフィリピン株式会社 * 所在地: マカティ(フィリピン) 出資比率: 99.9%	アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 100%	アズビルブラジル有限会社 所在地: サンパウロ(ブラジル) 出資比率: 99.9% (2010年10月 営業開始予定)
アズビルマレーシア株式会社 * 所在地: クアラルンプール(マレーシア) 出資比率: 100%	上海アズビル制御機器有限公司 * 所在地: 上海(中国) 出資比率: 60%	その他4社

株式の状況

2010年3月31日現在

発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主総数(単元未満株主を含む)	10,313名
事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(6845)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

所有者別状況

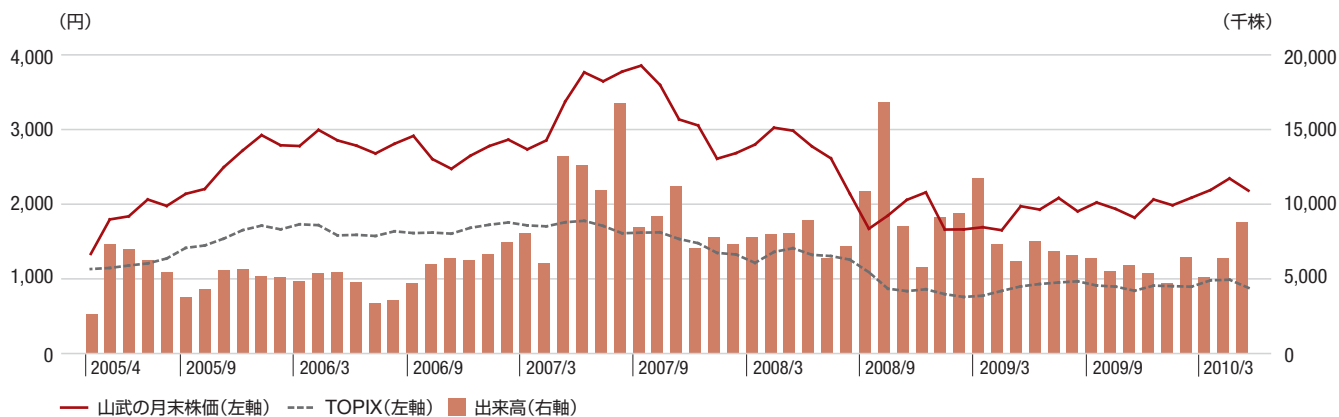


大株主

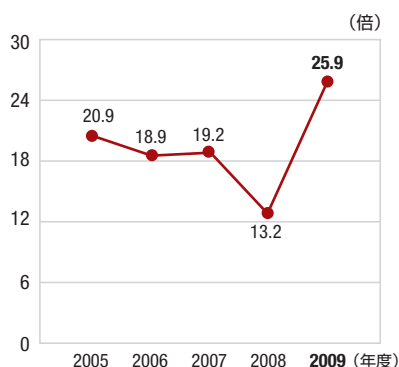
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,424	10.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,512	7.46
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,505	4.75
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,138	2.89
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,104	2.85
株式会社 損害保険ジャパン	1,360	1.84
ハイアット	1,250	1.69

※ 出資比率は自己株式(1,260千株)を控除して計算しています。

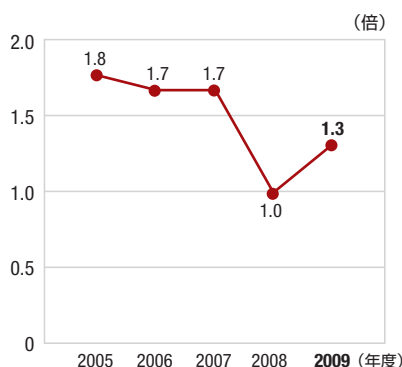
株価と出来高の推移



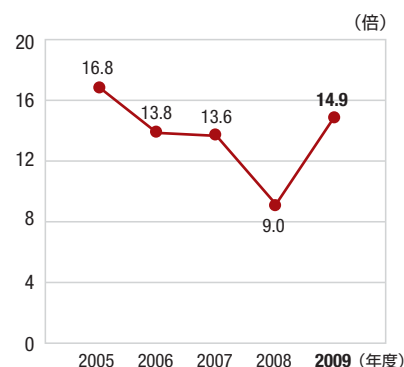
株価収益率



株価純資産倍率



株価キャッシュ・フロー倍率



azbilグループホームページ

<http://jp.azbil.com/>

Webアンケートページ

<https://jp.azbil.com/csr/questionnaire.html>

本冊子「azbil report 2010」へのご意見・ご感想をお願いします。

お問い合わせ先

株式会社 山武 経営企画部広報グループ
TEL 03-6810-1006 FAX 03-5220-7274

<https://jp.azbil.com/form/>

azbil report 2010 編集メンバー



「azbil report」とは？

本レポートは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合したもので、ステークホルダーの皆さまに、より深くazbilグループの事業活動をご理解いただくための様々なコンテンツで構成しています。地球環境や社会に対して、私たちが何を考え、事業を通じてどのようなことに取り組み、そして何を課題としているのかについて、分かりやすく編集しました。

私たちは、「azbil report」をステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーション手段と考えています。

発行：2010年7月 次回発行予定：2011年7月

azbil

本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。